

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 1 日

施策No.	1	施策名	計画的な土地利用の推進
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	都市計画課、農業水産課、みどり保全課、建設課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
			・市民(土地利用者)	人口	人
・市域の土地	市域面積	km ²	200.63	200.63	200.63

施策の目的 【意図】	・都市計画マスタープランに沿った計画的土地利用がなされています。 ・市街地の形成と自然環境保全との均衡が保たれています。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		用途区域内の農地宅地化率	%	9.6	11.4	12.2	19.2
		農用地区域面積	ha	1,902	1,896	1,890	1,872
		都市と自然との調和が取れた適正な土地利用がなされていると感じている市民の割合	%	16.2	13.5	16.1	20.0

成果指標設定の考え方	<p>用途区域内の農地宅地化率をみることで、宅地開発がどの程度進んでいるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>農用地区域面積をみることで、農地の適正な維持が図られているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>都市と自然との調和が取れた土地利用がなされているかどうかを市民に聞くことで、市街地の形成と自然環境保全との均衡についての 市民の意識がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>都市計画課の資料により把握</p> <p>農業水産課の資料により把握 (農業振興地域整備計画による)</p> <p>企画政策課の市民意識調査により把握</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	土地利用に関するルールを守り、適正な土地利用に努めていただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用に関するルールを定める。 ・土地利用に関するルールの周知を行う。 ・都市計画法などに基づく適切な指導により、適正な土地利用が行われるよう誘導する。
	その他	

施策No.	1	施策名	計画的な土地利用の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	用途地域面積は、平成12年度に見直しがなされて以来、430haとなっている。用途地域面積の拡大は、現状ではなかなか困難であるが、用途地域内の農地の宅地化は今後も進んでいくと考えられる。 農用地区域面積は、平成17年度1,902haに対し、平成19年度1,890haと漸減しており、これは徐々に開発が進んできていることを示している。平成22年度の目標は1,872haとなっており、目標水準の維持は可能と予測される。		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	滑川市における宅地開発は一段落して、魚津市の既存市街地周辺ゾーン(都市計画マスタープランで新住宅地と位置づけられている地区で用途区域指定地区の周辺地域)での宅地開発が再び活発化してきている。		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	適正な土地利用に関する市民意識調査では、「どちらともいえない」39.9%、「わからない」15.1%を合わせると55%と過半数を占めているものの、「そう思う」が16.1%で前年度13.5%より2.6ポイント上昇し、「そう思わない」が26.9%で前年度30.7%より3.8ポイント減少している。 地区別では、「そう思わない」が大町地区で46.2%と平均を大きく上回っている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【計画的土地利用】 ・宅地開発行為の申請受付時には、道路、下水道などの都市施設が適正に整備されるよう宅地開発指導要綱に基づき厳正な指導を実施している。 ・16・17年度の2箇年をかけて、都市計画マスタープランの見直し・改訂作業を行い、18年4月に新プランを公表した。 ・18年4月に用途区域決定基準の見直しを行い、10月に新基準に基づいた用途区域の変更決定を行った。里山再生事業など中山間地域の保全活動への支援を実施している。 【自然と調和のとれた土地利用】 里山再生事業など中山間地域の保全活動への支援を実施している。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【計画的土地利用】 ・宅地開発に関しては、今後も、宅地開発指導要綱に基づき厳正な指導を実施していく。 ・都市計画マスタープランに沿った土地利用の推進及び周囲の自然と調和のとれた都市空間の形成を図っていくため、住民に対して地区計画や建築協定など土地利用に関連するルールについて十分な情報提供や啓発を推進する。 【自然と調和のとれた土地利用】 民間が行なう宅地開発を実質的に規制するには、市街化区域・市街化調整区域の設定が不可欠である。しかし、このことは、農業上の土地利用との調整が非常に大きな課題であるので、調査・研究を実施する。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,092				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,740				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	15,371				
E. トータルコスト (B + D)	千円	16,463	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	23			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	329			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	352			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
主管課名	農業水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	みどり保全課		

施策の目的 【対象】	・農家(17年農業センサス値を記載) ・林家 ・水産業者 ・森林	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		農家数	件	1,622	1,622	1,622
		林家数	件	317	317	317
		水産業経営体数	件	65	61	59
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	・農林水産業の生産基盤や経営基盤が強化改善される。 ・後継者が確保されている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		担い手への農用地利用集積面積	ha	745	731	718	1,090
		認定農業者数	人	47	58	66	70
		森林整備面積の割合	%	18.8	18.9	19.0	20.0
		林業に興味を持って取り組む人の数(=林業カレッジ修了)	人	1	1	6	10
		漁獲量	t	4,370	5,133	4,707	
		漁業就業者に占める50歳未満の就業者割合	%	12.4	11.1	13.5	50.0

成果指標設定の考え方	農業、林業、漁業の各分野において、その業態を端的に表現し、かつ、把握しやすく他市との比較も容易な指標を選択したが、各分野において3項目ぐらい必要かもしれない。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	農業水産課及びみどり保全課の資料により把握(世界農林業センサス、森林資源現況調査、富山農林水産統計)
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	経営規模の拡大や経営効率の改善に努めていただく。
	行政	・各分野での経営努力が重要であり、側面からの支援を行う。 ・圃場、森林、漁場の整備に努める。
	その他	

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>農業: 認定農業者数は、農政の大きな施策として推進していることから増加している。</p> <p>林業: 森林の公益的機能が見直され、地球温暖化防止への貢献が期待される「森づくり事業」は増えつつあるが、生産林整備が遅れている。</p> <p>漁業: 50歳未満就業者については13.5%と前年度比+2.4ポイントとなっているが、漁協組合員数が228人と33人、12.6ポイントと大幅に全体数が減少したことが大きな要因である。組合員数は減少を続けており16年度比では53人、18.9ポイントとなっており、後継者育成と同時に漁業者の所得増等の後継者の環境づくりが急務となっている。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	ほぼ同水準と思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<p>消費者の食の安全性に対する関心は極めて高くなっている。また、林業については豊かな森作りが地球温暖化や有害鳥獣対策として大きな役割が期待されているところである。一方、農林漁業経営については米価の下落、燃油・飼料代の高騰等により一層厳しくなっている。</p> <p>経営を安定させ、安全な地元産品を提供していくためには地産地消やブランド化等の事業をさらに推進していく必要がある。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
<p>農業: 担い手育成、農地流動化事業、米麦乾燥貯蔵・育苗施設整備事業等による農地の集積、認定農業者、法人化の推進</p> <p>漁業: 経営安定対策事業等による経営の維持、魚津港振興対策事業による魚津港の岸壁整備促進</p> <p>林業: 間伐促進事業により、里山における民有林や市行造林の下刈り、雪起し等の事業や森林整備地域活動事業として森林内の林道、作業道の刈り払い、補修等維持管理を行っている。</p>			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>農業: 集積等は進んでいるが米価下落等により農業経営の厳しさが増している。 既存事業の推進、流通・販売体制の充実(高品質米、地産地消普及等) 新たに国の施策として耕作放棄地調査、解消計画が加わる。</p> <p>漁業: 基盤整備は進んでいるが燃油高騰等により漁業経営の厳しさが増している。 既存事業の推進、人工漁礁設置等による資源増大、流通・販売体制の充実(魚ブランド化、地産地消普及等)</p> <p>林業: 木材価格の低迷、担い手不足などにより森林の維持保全を担う林業経営を取り巻く環境は厳しい状況である。</p> <p>引き続き間伐促進事業や森林整備地域活動事業を実施</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	53			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	356,417				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	16,765				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	68,904				
E. トータルコスト (B + D)	千円	425,321	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	7,628			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	1,475			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	9,103			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
主管課名	農業水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	みどり保全課		

施策の目的 【対象】	魚津産品 ・市民 ・魚津市以外の北陸圏、関西圏、 関東圏の住民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		農産物の産出量	百万円	3,320	3,140	未把握
		林産物出荷量	百万円	3	3	6
		水産物水揚げ量	t	4,370	5,133	4,707
		市の人口	人	46,913	46,723	46,459
		北陸圏、関西圏、関東圏の住民人口	万人	未把握	未把握	未把握

施策の目的 【意図】	魚津産品が高値で流通している。 いつでも魚津産品が購入できる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		農作物の産出額	百万円	3,320	3,140	未把握	3,300
		林産物売上高	百万円	3	3	6	10
		市場における水産物取扱高	百万円	1,931	2,018	1,921	2,200
		魚津産の農作物や海産物が週2～3回程度食卓に並ぶと回答する市民の割合	%	78.9	74.6	77.7	85.0

成果指標設定の考え方	<p>流通販売体制の充実は、なんと言ってもどれだけ、市場に出ているかなので、魚津の農産物の産出額、林産物売上高、市場での水産物取扱高で把握できるため、これを成果指標とした。</p> <p>市民が農産物や海産物をどれくらい消費しているかを市民アンケート調査で聞くことで、市民の魚津産品の購入の程度を判断できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>農業水産課及びみどり保全課の資料により把握。(資料名:富山農林水産統計年報により把握)</p> <p>企画政策課で実施した市民意識調査により把握。</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地元の産品のよさを知っていただき、できるだけ購入していただく。
	行政	全国的な魚津ブランドのPRと良質な産品の生産、流通について支援する。
	その他	【生産者の役割】 市場でよい評価を得るため、良質な産品を生産する、一定量を確保するなどの努力をしていただく。

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 農業: 米の生産調整の関係もあり微減。 漁業: 総量については大きな変化はない。 林業: 公共事業で擁壁杭や防風棚に間伐材を利用しているが大きな変化はない。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 農業: 近隣市及び県全体においても微減(18年対17年)。農業産出額の大きな割合を占める米の生産調整の影響あり。 漁業、林業: 近隣市も同様		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 全国的に食の安全性に対する関心が高まってなか、市民の地元産農海産物の利用度は増減があるが8割近くをしめており、地産地消の重要性も環境面も含め認識されつつあるものと考えている。魚津産食材の安全性、ブランド化を高めるとともに、形状の企画外品の販売促進、販路拡大も必要なものとする。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 元氣な富山米パワーアップ事業、元氣とふれあいの学校給食づくり事業、魚食普及事業、魚ブランド化事業等 低農薬、堆肥利用農業の推進、子供時からのおいしく安全な地元食材に親んでもらう、ブランド化の推進。 農業指導対策事業、漁業振興事業 高品質食材の技術技術、関係者による魚津産食材の普及活動の推進 木材加工流通施設整備事業		
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ブランド化については、加積りんごの地域団体商標登録、ヒラメの活け、脱血処理製品の高島屋での販売等の成果があったが、一層のブランド化、高品質化を推進する必要がある。一方で、給食のおかず食材の活用度は18%(18年度17.9%)とほとんど変化がないなど、地産地消を推進する必要がある。 20年度 既存事業の推進、環境にやさしい農業推進事業の推進、エコファーマーの増加策推進 林業については、木材価格の低迷により50年の主伐計画が遅れ間伐材が増えてきた。公共施設や公共土木工事における間伐材の利用を推進するほか付加価値を加えた木材の需要拡大を図る。			

	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10			
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	8,946			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,960			
	D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,056			
	E. トータルコスト(B+D)	千円	17,002	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	191			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	172			
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	364			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	4	施策名	農林水産業を生かした交流の促進
主管課名	農業水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	みどり保全課、商工観光課		

施策の目的 【対象】	市民 観光客	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		年間観光客数	万人	129	127	134

施策の目的 【意図】	農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流している	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		グリーン及びブルー ツーリズムが普及して いると感じている市民 の割合	%	10.4	16.5	16.3	20.0
		海の駅屋気楼入込 客数	万人	25.0	24.0	21.4	23.0

成果指標設定の考え方	<p>市民に、里山オーナー制度や棚田の活用、森林レクリエーションなど、魚津でもグリーンツーリズムの普及について聞くことで、農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>「海の駅屋気楼」に訪れる人の数を見ることで、魚津の海への魅力(屋気楼)に触れて、市民との交流に結びついていると考えられるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>商工観光課の「観光入込客数調査」結果により把握。毎年実施している。</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	自然環境や景観の保全に努めていただく。来訪者をもてなしの心で、受け入れていただく。農林水産業に携わる人たちは、魚津の魅力を生かした受け入れ体制を整備していただく。
	行政	行政はPRとイベント等を地域と共同で企画、支援等を行う。
	その他	

施策No.	4	施策名	農林水産業を生かした交流の促進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	微減状況。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	観光客数の大きな増減はなく、ほぼ同様の状況である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<p>魚津の豊かな自然や農海産物を活かした観光、物産販売の拡大への期待は高く、海の駅屋気楼もその期待から生まれたものとする。しかしグリーンツーリズムやブルーツーリズムなど体験・滞在型の事業については、まだ始まったばかりであり住民の認知度は低いものと思われる。ただし、グリーンツーリズム富山が白倉山の学校として(旧白倉小学校)で拠点活動を行うなど事業展開の素地はあり、物産販売拠点等との連携、相乗効果を図りながら、観光、農林水産業の後継者づくり、人口増その結果としての活性化などの対策としての有効性をグリーンツーリズム富山などの活動を通して広めていく必要があるものとする。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)			
海の駅屋気楼の運営支援、とやま帰農塾支援事業、カノコリロード設置事業、魚食普及事業 里山林オーナー事業、水と緑の森づくり事業、片貝県定公園事業			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
19年3月に、魚津港周辺が国土交通省の「みなとオアシス」に認定された。その効果を高めリピーター化するような施策を推進するとともに、帰農塾支援事業等の充実を図る必要がある。 富山県が森林の公益的機能を持続的に発揮させるため「水と緑の森づくり税」を財源とした「とやまの森づくり事業」を計画した。人家、耕作周辺の「里山林整備」や風雪被害を受けた人工林など公益上又は景観上放置しがたく早急に整備を必要とする「みどりの森再生事業」に引き続き取り組む。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,261				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,274				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	5,236				
E. トータルコスト (B + D)	千円	13,497	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	177			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	112			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	289			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 20 日

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名			

施策の目的 【対象】	商工業者	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		事業所数	所	159	152	未把握
		中心商店街店舗数	所	112	107	未把握

施策の目的 【意図】	・独自の企画力、開発力、技術力、販売力等の経営基盤を確立している。 ・賑わっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		製造品出荷額	億円	(16年度) 1,747	(17年度) 1,612	(18年度) 1,525	2,800
		卸・小売商品販売額	万円	未把握	未把握	107,482	
		後継者のいる商店の割合	%				

成果指標設定の考え方	工業においては製造品出荷額、商業においては卸・小売商品販売額を見ることで、市内の商工業者が経営基盤を強化して企業活動に取り組んでいるかが分かるので、これを成果指標とした。 後継者のいる商店の割合を見ることで、企業活動を継続する商店がどれくらいあるかが分かるのと、商店街の客の吸引力を類推できるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	商工観光課の資料により把握(毎年発行している「魚津市の統計」による。元データ:工業統計調査、商業統計調査) 商工観光課の資料により把握(地元商店街への聞き取り調査による。現状では未把握)
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の振興を図るためにも、積極的に市内の商品を購入、利用していただく。
	行政	企業誘致や起業創業の助成及び既存中小企業の経営基盤確立への支援や円滑な企業経営の支援を行う。
	その他	【商工業者の役割】 経済活動は民間の自由な活動によることが原則であり、自ら事業の振興を図っていただく。

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 工業については、大型企業の誘致による電子部品・デバイス製造業が好調であり、地場産業ともいえる機械、金属関係も堅調に推移をしている。製造品出荷額では、景気動向の影響を受けてここ3年ほど伸び悩みが見られる。商業については、大型店の出店や景気動向の影響を受ける等、商店数や商店販売額が6年度以降毎年減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 工業については、近隣市に比べ平野部が少なく工場誘致が進まなかったが、昭和59年の大型企業誘致を契機に製造品出荷額は大きな伸びを示すようになった。魚津、黒部、滑川三市の製造品出荷額合計は、平成12年以降5年間で14.7%増と、県平均の3.8%増を大きく上回っている。 卸、小売業では過去3ヵ年(H16～H19)の商品販売額の推移をみると魚津市が2.0%、黒部市が1.7%、滑川市が6.9%増と順調に伸びている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 工業については、17年10月より誘致した大型工場が操業を開始した。地元雇用について市民の期待があったが、本社一括採用のため地元採用の確保にはいたらなかった。しかし、工場の操業により119名の新規雇用があり、今後関連企業の増設等による新たな雇用が期待されている。 商業については、商店数や商品販売額が毎年減少しているものの近隣市と比較すると商店数では約1.5倍、商店販売額では約2倍から2.7倍あり、新川地区での中核を担っている。しかし他市へ買物客が流出しているのも事実であり、市民が満足感をいなくすることができる商店や商品開発、販売が望まれる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 企業立地助成制度の充実等により誘致した工場が操業開始をした。 中小企業への小口事業資金斡旋や中小企業活性化支援事業により企業経営の安定化に資した。 商店街活性化事業により商店街再構築の機運が強まっている。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 企業の新設や業務拡張による増設又は移転に対する土地の取得費を助成する制度を実施。 誘致した大型工場の増築計画に対応する施策について、県とタイアップして充実を図る。 中心商店街の活性化が長年の課題となっており、商店街自らが今後の方向性について検討し始めている。今後も商店街の活性化の支援を引き続き行う。		

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	1,699,830				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,900				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,249				
E. トータルコスト(B+D)	千円	1,724,079	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,381			
	F. 事業費(定義式: B / 46,723)	円	519			
	G. 人件費(定義式: D / 46,723)	円	36,900			
	H. トータルコスト(定義式: E / 46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 6 月 20 日

施策No.	6	施策名	観光の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	生涯学習課、水族館、埋没林博物館、みどり保全課、農業水産課、都市計画課		

施策の目的 【対象】	市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット)	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		圏域人口	千人	86,029	86,194	86,381

施策の目的 【意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人を訪れている。 ・消費している。 ・満足してもらい、また来てもらう。 	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		観光客入込数	千人	1,294	1,269	1,344	1,400
		宿泊客数	千人	185	161	146	
		来訪者の満足度	%	71.4			

成果指標設定の考え方	観光客入込数を把握することにより、どれだけ訪れてもらったかが分かるので、これを成果指標とした。宿泊客数を把握することによって、どれだけ観光客が滞在したかが分かるので、これを成果指標とした。来訪者が訪れて満足し、又訪れたいかどうかを聞くことで、満足度が把握できるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	商工観光課の「市内の観光客入込数調査」により把握 商工観光課の資料により把握(現状では把握していない) 商工観光課の資料により把握(現状では市全体での把握はしていない。平成17年度は「夕日のページェント」でのアンケート調査により把握する)
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	観光客をもてなしの心で迎えていただく。
	行政	関係機関と連携して、観光客の誘客や観光資源の開発とPRを行う。啓発により、市民のもてなしの心の醸成に努める。
	その他	【事業所の役割】 事業者が一体となって、観光客の誘客や観光資源の開発とPRを行っていただく。

施策No.	6	施策名	観光の振興
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	魚津市への観光客入込数は、近年までは減少傾向で推移していたが、「海の駅屋気楼」や朝市などのイベントの増加により17年には1,294人と増加に転じた。平成18年度には1,269千人と減少したが、19年度は1,344千人と再度増加した。魚津市の観光資源の目玉である三大奇観のほか、17年8月には洞杉を含む地域が県定公園に指定され、18年4月からは「しんきろう観光船」が就航し、19年3月には魚津港が「みなとオアシス」に認定を受け、着実に観光施設の整備は整っている。しかしながら観光客の形態が団体型から個人型に移行しており、その対策も含め通過型から滞在型観光への転換に向けて観光資源・施設のネットワーク化等が求められている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	観光客入込数の近隣市との正確な比較する数値はない。新川地域三市二町で構成する新川地域観光開発協議会における観光客入込数では、近年まではほぼ横ばいで推移していたが、2～3年前から黒部峡谷を中心に減少傾向に転じている。魚津市だけの滞在型観光は難しく、新川地域での広域観光の視点が必要である。観光資源・施設のネットワーク化等が求められている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
「海の駅屋気楼」や「しんきろう観光船」の就航、「朝市の定着」などによるイベントの増加、また魚津港の「みなとオアシス」認定などにより賑わいをかもしだしており、元気都市魚津の情報を県内外へ発信している。これらの活動などにより、以前にもまして観光情報等を発信していることを市民が認識している。地域ブランドの発信が多く市で行われており、今後は魚津市においても魚津ブランドの情報を提供していくことが求められている。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
【入込客数増加対策支援】対象圏域の旅行業者に観客誘致の宣伝 【観光イベント支援】観光イベント支援として、じゃんこい魚津まつり、夕日のページェント、戦国のろし祭り 【水族館、埋没林博物館】屋気楼大使によるPR活動、新川地域による観光客誘致活動の推進 【物産売上額対策支援】魚津産品等のブランド化、首都圏・関西圏・中京圏での物販宣伝の実施 【満足度向上対策】観光地案内説明版の設置、宿泊施設案内、魚津駅前飲食店マップ、観光ボランティアの育成			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【入込客数増加対策支援】観光資源の発掘(産業観光、体験観光など)と新しい観光ルートの開発が必要である。例年どおり観光バスの需要調査や各種ツーリズム等の調査研究を実施したり、観光協会、商工会議所ともタイアップし、新しい魚津のブランドづくりに取り組み魚津ブランドとして情報発信していく。また宿泊する観光客を誘致するには、新川圏域の連携が不可欠であり、今後その強化を実施していく。 【物産売上額対策支援】19年度に引き続き、推奨品認定制度のPRと、普及活動への支援に取り組む。土、日、昼間の地魚料理のもてなしマップなどについて関係団体と連携し研究を行う。首都圏・関西圏・中京圏での物販宣伝活動の実施。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	26,964			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,240			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	17,426			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	44,390	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	577			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	373			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	950			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 20 日

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	社会福祉課		

施策の目的 【対象】	就業者と完全失業者	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		労働力総数(就業者総数・完全失業者) (国勢調査)	人	25,600 (H17)	25,600 (H17)	25,600 (H17)

施策の目的 【意図】	・雇用機会に恵まれている。 ・安定した雇用環境で就労できる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		魚津公共職業安定所管内有効求人倍率	倍	1.00	1.14	0.96	1.25
		若年者就職率	%	45.3	43.1	42.0	60.0
		中高年者就職率	%	24.6	27.8	27.2	26.5
		女性就職率	%	41.7	39.3		53.5
		障害者就職率	%	66.2	43.4	64.7	49.2
		育児休暇が取りやすいと感じている市民の割合	%	14.9	20.3	17.6	20.0

成果指標設定の考え方	<p>有効求人倍率をみることで、雇用機会が増加しているかが分かるので、これを成果指標とした。 若年者、中高年、女性、障害者の就職率を見ることで、あらゆる人が雇用機会に恵まれているかどうか分かるので、これを成果指標とした。 育児休暇が取りやすいと感じているかどうかを市民に聞くことで雇用環境を計れるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>商工観光課の資料により把握(魚津公共職業安定所の「労働市場月報」による) 商工観光課の資料により把握(魚津公共職業安定所の提供資料による) 企画政策課の実施する市民意識調査により把握(平成17年度市民意識調査より)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	就労機会に向け、職業スキルの向上に向けた講習を受講していただく。
	行政	<p>雇用・労働環境の充実に向けて、事業所への啓発活動を行う。 企業誘致を積極的に進めて、雇用機会の拡大に努める。 求人情報、企業情報等の提供を行う。 関係機関、諸団体と連携しながら、安全で快適に働ける職場環境の実現を図る。</p>
	その他	【事業所の役割】 よりよい雇用・労働環境に努めていただく。

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 社会問題化しているニートやフリーターの増加に対応する施策が進められている。 出生率の低下が続き、社会全体で子育てを支える仕組みを構築し、企業も積極的に参加することが求められている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 有効求人倍率、若年者、中高年、女性、障害者等の各就職率は魚津公共職業安定所管内のものしか把握していない。 魚津管内の有効求人倍率は、一時よりは向上したものの(H12年度0.86、H19年度0.96)若年、中高年、女性等の各就職率は依然厳しい状況が続いている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 雇用の拡大と安定化は市民の最も望んでいる施策のひとつである。地域産業の活性化により雇用の創出が求められているが、就職率は厳しい状況である。 少子化が進行し、社会全体で子育てを支える仕組みが求められている。企業にも育児休暇制度の充実などにより働きながら安心して子どもを産み育てることができる社会が求められているが、依然として育児休暇取得率も低い状態である。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 中高齢者技能再訓練奨励金制度や職業訓練センターの各種講習により職業能力の開発に努めた。 県の「ヤングジョブとやま」巡回相談の開催や国の「若年者の職業的自立支援のための環境整備事業」を実施し、ニートやフリーターの就業に努めた。 高校卒業就職者のためのビジネスマナートレーニング等の就職支援講座を実施した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 少子化の進行に伴い、中小企業においても企業の少子化対策について啓発をすることが課題となっている。20年度では、19年度に引き続き中高齢者技能再訓練奨励金制度や職業訓練センターでの各種講習、県の「ヤングジョブ富山」巡回相談を実施していく。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	7			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	73,404				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,224				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	17,361				
E. トータルコスト (B + D)	千円	90,765		0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,571			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円				
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	372			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,943			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 4 月 1 日

施策No.	8	施策名	自然災害に強いまちの形成
主管課名	建設課	主管課長名	折川 貞義
関係課名	みどり保全課、下水道課、水道課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	自然災害から生命や財産を守られる	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		雨水幹線整備率	%	61.8	62.3	62.7	66.0
		排水路整備延長(累計)	m	2,660	2,909	3,044	4,000
		河川改修済延長	km	41.5	41.5	41.5	41.9
		土砂災害危険箇所整備率	%	28.8	28.8	28.8	37.2
		管路の耐震化率	%	1.8	5.0	5.7	5.0

成果指標設定の考え方	<p>市内の排水路(雨水幹線、排水路)の整備が進むと浸水被害が減少することにつながるため、雨水幹線整備率及び排水路整備延長を成果指標とした。</p> <p>河川の改修が進むことにより、河川の氾濫による被害を防ぐことができるので、これを成果指標とした。</p> <p>土砂災害の危険箇所を整備することにより、土砂災害が減少し、生命、財産を守ることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>重要なライフラインである上水道施設を地震に強いものにする事で、生命を守ることにつながるため、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>下水道課の資料により把握。(雨水幹線整備事業実績により把握) 雨水幹線整備率 = 雨水幹線整備面積 ÷ 雨水幹線整備計画面積 × 100</p> <p>建設課の資料により把握。(工事台帳により把握) *平成13年度からの整備累計延長</p> <p>建設課の資料により把握。(河川改修事業実績による)</p> <p>建設課の資料により把握。土砂災害危険箇所整備率 = 土砂災害危険箇所整備済箇所数 ÷ 土砂災害危険箇所中期計画箇所数 × 100 (富山県土砂災害整備中期計画と事業実績による)</p> <p>水道課の資料により把握(水道事業年報による) 管路耐震化率 = 耐震化済延長 ÷ 耐震化計画延長 × 100</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害防止対策の目的、必要性を理解いただき、事業実施に協力していただく。 日ごろから危険箇所等の変化を発見したら出来るだけ早く連絡していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害に備えて、計画的に施設整備、維持管理を行う。 事業実施に際しては、説明会など住民への理解促進を図る。
	その他	

施策No.	8	施策名	自然災害に強いまちの形成
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 排水路整備について、雨水幹線整備率は17年度で61.8%であったが、19年度では62.7%と整備が進んできている。排水路整備は年度実績であるが溢水箇所、老朽化箇所を中心に実施している。 土砂災害危険箇所の整備率は、15年度の25.4%に対し19年度は28.8%の進捗状況となっている。 ライフラインの上水道管路の耐震化については、阪神大震災を契機にその重要性が叫ばれるようになり、本市では平成17年度から目標として掲げた5.0%を2年間で達成し、19年度では耐震化率は5.7%となった。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 雨水幹線整備、排水路整備、土砂災害危険箇所整備については、地形等の違いもあり近隣市との比較はできない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市街地の排水路は、豪雨時度々溢水被害を起こして来ている。対策として計画的に雨水幹線整備、排水路整備等を行って来ているが、住民が安全・安心して住める状況には達していない状況にある。また中山間地域における土砂災害危険箇所についても整備が遅れ住民の期待水準には程遠いものがある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 北中雨水幹線については、懸案箇所であったJR及び地鉄線路横断が、16年度に完了し大きな冠水は減少した。19年度も引続き幹線整備の改修を行った。これにより、その住宅地の冠水は解消され効果はあらわれたが、まだ北鬼江地区の一部住宅地の冠水解消には至っていない現状である。 市街地の溢水箇所、老朽化解消のため、継続的に排水路の整備を行って来ている。 土砂災害防止整備事業については、県の事業主体として継続的・計画的に施工されている。 上水道は老朽管更新事業・拡張事業を実施し、耐震構造化を図っている。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 北中雨水幹線は、高畠地区及び北鬼江地区の一部住宅地の冠水解消を図るべく整備を行うとともに、中川雨水幹線についても、18年度より整備を行っており計画的に進める。 市街地の排水路については、溢水する排水路を重点的に整備を進める。 土砂災害防止整備事業については、県に対し引続き要望する。整備が追いついていけない状況から、引続き土砂災害警戒区域の指定を行い住民への説明を行う。 上水道老朽管更新事業を継続して行う。また拡張事業においても耐震構造化を図る。		

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,194				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,050				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,866				
E. トータルコスト (B+D)	千円	53,060	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	603			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	532			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	1,136			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
主管課名	総務課	主管課長名	吉川高広
関係課名	消防本部総務課、消防本部消防課、消防署		

施策の目的 【対象】	市民 事業所	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		事業所数	事業所	3,137	3,137	3,137

施策の目的 【意図】	自然災害や武力攻撃事態等から市民の生命、身体、財産を守る。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		災害に対する備えをしている世帯の割合	%		3.9	3.3	7.0
		-2 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	72.0	74.5	76.0	90.0
		13校区自主防災組織のうち定期的に活動を行っている団体数	団体	6	7	7	9
		災害協定を結んでいる団体数	団体	5	6	11	15

成果指標設定の考え方	<p>-2防災に対する意識を持ち、備えをしている家庭や事業所が多ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>町内を束ねる校区自主防災組織が、訓練等定期的に活動をしている組織の割合が高ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>災害協定を、企業、ボランティアなどと締結することで、平時における情報の共有などができ、被災後の対応を迅速に行うことが可能になるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>-2 企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>総務課の資料により把握 自主防災組織等への聴き取り調査により把握。</p> <p>参考資料: 自主防災組織の総会資料及び消防本部活動記録</p> <p>富山県の資料により把握 自主防災組織の現況に関する調(組織率)</p> <p>総務課の資料により把握 魚津市の災害協定資料による。</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	防災意識を持ち、自主的に備え、防災活動に協力していただく。
	行政	市民の生命財産の被害を最小限にするため、地域防災計画を見直し、防災に対する意識を高めるための啓発活動、自主防災組織への取組支援などをを行う。正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築する。
	その他	【事業所の役割】 防災訓練の実施や地域の防災体制との連携を図っていただく。

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>避難場所の周知は76.0%まで進み、平成19年に能登半島地震、中越沖地震と隣県で起きたことから市民の災害に対する意識は高まった。一方、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」については、市民の意識があまり高くないことが読み取れる。</p> <p>校区自主防災組織の活動は、前年度に比較して大きな変動はない。</p> <p>災害時の応援協定は、平成19年度に新たに5事業所と締結した。</p>		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>富山県が自主防災組織への支援を進めていることもあり、組織率は魚津市が100%(前年度100%)、黒部市100%(前年度98.3%)、滑川市99.9%(前年度99.9%)と高く同レベルとなっている。しかし、市単位の防災訓練が行われていないなど、近隣他市の防災に関する活動は遅れている。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>災害に対する備えと意識の高揚が必要であり、高まりつつはあるものの住民自身の成果水準は低いと思われる。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み (事務事業) の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>【市民の防災への備えの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ集積場910箇所への避難場所指示板や避難場所誘導標識の設置。 ・防災ガイド全戸配布による啓発。 <p>【自主防災組織への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や研修会等への指導者派遣。 ・防災資機材の配備。 <p>【企業、団体等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の協定を結んでいる団体数が11と増加している。 		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況 (予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>全体の取り組みとして、魚津市地域防災計画の見直しの準備を行う。</p> <p>【市民の防災への備えの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所誘導標識を設置する。防災講演会を開催する。 ・災害に対する備え(特に非常用品の備蓄)についての市民意識の高揚が必要であるので、啓発に努める。 <p>【自主防災組織への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の情報提供。・防災資機材の配備。 <p>【企業、団体等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定を結び、災害時の連携を図る。 			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	65,598				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,700				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	27,537				
E. トータルコスト (B + D)	千円	93,135	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,404			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	589			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,993			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
主管課名	消防本部総務課	主管課長名	住和 克博
関係課名	消防本部消防課、消防署		

施策の目的 【対象】	・市民 ・財産	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・火災などから守られる ・救命率が向上する (成果指標名の数値は、すべて1月～12月までのデータとなっている。) (心肺停止者の蘇生率は平成17年からデータの基準値が変更され比較が難しい。)	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		出火率	%	2.6	3.4	2.4	2.0
		火災1件当たり焼損床面積(建物火災)	m ²	9.0	101.6	57.4	40.0
		火災による死傷者数	人	死0、負0	死1、負3	死1、負1	0
		救急車現場到着時間(平均)	分	5.8分	5.7分	5.7	5.5分
		現場到着時の心肺停止者の蘇生率	%	10	13	21	25

成果指標設定の考え方
 出火率(人口1万人当たりの火災件数)の年別推移を見ることで、どれだけ火災が発生しているかがわかり、出火率が少ないほど人命、財産が守られることになるので、これを成果指標とした。
 火災1件当たりの焼損床面積を見ることで、財産の損害の程度がわかるので、これを成果指標とした。
 火災による死傷者数を見ることで、人的被害の程度がわかるので、これを成果指標とした。
 救急車現場到着時間(平均)を見ることで、短ければ短いほど、助かる確率が高まるので、これを成果指標とした。
 現場到着時の心肺停止者の蘇生率を見ることで、救急救命で助かった度合いがわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の把握方法(算定式など)
 消防本部の資料により把握 「魚津市火災救急統計」による 「消防白書」(総務省消防庁)による
 消防本部の資料により把握 救急活動報告書による

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担
 市民 住民は「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の下に、個人個人が防火意識の高揚を図り安全・安心な暮らしを自ら構築していただく。
 行政 消防は火災発生防止及び被害の軽減に向け施設、人員の充実に努め、消防、救急体制の整備を行う。
 その他

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>出火率は2.4と前年の3.4より1.0低く、全国平均4.2からも低かった。 建物火災1件あたりの焼損床面積は、57.4㎡と前年の101.6㎡に比較し半分近く減少した。ただし、全国平均44.0㎡(H18)より高い数値となっている。 火災による死傷者は、死者1名、負傷者1名となっており、死者は住宅火災によるものであった。住宅用火災警報器の設置普及について市民に対し広報媒体を使い働きかける。 救急車の現場到着時間は、平均5.7分と前年と同じであった。時間の短縮は出動体制など特に指令時間の短縮が必要であり、今後も引き続き体制の整備が必要である。 現場到着時の心肺停止者数は42名で蘇生率(病院引揚時)は、21%(9名)と前年の13%より大きく向上した。その内1ヶ月生存者は4名と少ない。救命率の向上に今後も救急救命士の養成も含め救急体制を整備しなければならない。今後は心肺停止者の社会復帰者の割合も成果指標の一つとして、通信・救急の高度化に向け体制、装備を整備する。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>出火率は2.4で富山県の2.3、黒部市の1.6、滑川市の2.3より高く、火災予防を広報媒体を使い市民に働きかけるとともに事業所に対し立ち入り検査を実施し、出火率の軽減に努める必要がある。 建物火災1件あたりの焼損床面積は、57.4㎡と前年の101.6㎡半分近く減少した。ただし、全国平均44.0㎡(H18)より高い数値となっている。1件あたりの焼損床面積が多いほど消防力の弱さが指摘される。 火災による死傷者数は、死者1名、負傷者1名で滑川市と同数であり、黒部市は負傷者4名であった。 救急車現場到着時間(平均)は、前年と同じ5.7分で、滑川市は5.4分、黒部市は5.9分であった。22年の目標は5.5分であるが、救命率向上のため5.0分を目指し体制を整備する必要がある。 現場到着時の心肺停止者の内、1ヶ月生存者は魚津市は4名に対し、新川地区の各消防本部の生存者は0名であった。長期生存、社会復帰のため、すみやかに高度な救急処置ができるよう、引き続き装備の充実及び救急救命士の養成、教育に努める必要がある。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>火災発生件数の抑制は当然であるが、火災1件あたりの被害の軽減が重要であり、焼損床面積の削減が期待される。 救急救命士の高度な処置により生存率の向上及び社会復帰の割合が向上する必要がある。 安易に救急自動車が使われ、本当に必要とする救急要請時に救急車の現場到着が遅れることのないよう適正な救急車の利用対策が必要である。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>火災、救急の現場到着時間の短縮のため、対象物データ等をよりこまめに更新し、出動に要する時間の削減に努めた。 火災による犠牲者を出さないため女性消防団員を活用し、高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行った。 救命率向上のため応急手当の普及促進を図った。 高度な救急処置ができるよう高規格救急自動車を更新した。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>携帯電話、IP電話からの119番通報者の位置が特定できるよう位置情報受信装置を導入する。 消防本部、消防団が有効な消防活動が行えるよう、装備の更新と併せ現場に即した連携訓練を実施する。 消防活動の充実のため老朽化した防火水槽、消防ポンプ自動車(消防団)を更新する。 応急手当の普及促進のため引き続き市民を対象とした救急講習を実施する。 複雑化、増加傾向にある救助事案に対して、救助隊員の技術の向上、資機材の充実及び関係機関(防災ヘリ等)との訓練を重ね、更なる連携強化を図る。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	51,332				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	42,620				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	175,168				
E. トータルコスト (B + D)	千円	226,500	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	1,099			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	3,749			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	4,848			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 28 日

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	環境安全課	主管課長名	寺西 良一
関係課名	市民課、教育総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	事故を起こさず事故にあわないようになる。 犯罪から守られている。 生活上の不安が解消され、安心して生活できる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		交通事故発生件数	件	290	272	286	
		犯罪件数	件	652	523	466	
		市民相談件数	件	358	309	172	

成果指標設定の考え方	交通事故件数の推移を見ることにより、交通安全対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。 犯罪発生件数の推移を見ることにより、防犯対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。 市民相談件数の推移を見ることにより、市民がどれだけなやみ不安を抱えているかの程度がわかり、このことから安心して生活している市民の程度を類推できるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	魚津警察署より資料提供を受ける 環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署交通課の調査資料による 環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署生活安全課の調査資料による 市民課の資料により把握。 市民相談の集計結果による。
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・交通ルールを守り、犯罪に巻き込まれないよう情報を入手し、正しい知識を身につけていただく。
	行政	・交通安全施設の整備や交通安全教育の啓発活動を行う。 ・防犯体制の強化、防犯意識の高揚を図る為の啓発活動を行う。 ・市民相談体制の充実と消費・生活等に関する啓発活動を行う。
	その他	

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>[交通事故発件数] 286件で年々減少してきていたが、前年対比14件増となった。しかし、死者数が前年対比2件減となった。</p> <p>[犯罪件数] 466件と年々減少してきている。内7割ほどが窃盗である。降り込め詐欺は依然としてある。</p> <p>[市民相談件数] 172件で、昨年より大幅に減少したが無料法律相談の休止のため、相談件数は依然多い。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>[交通事故発生件数]</p> <p>・市民一人あたり魚津市62件、滑川市65件、黒部市40件</p> <p>[犯罪件数]</p> <p>・市民千人あたり魚津市10件、滑川市10件、黒部市6件</p> <p>[市民相談件数]</p> <p>・市民一人あたり魚津市37件、滑川市41件、黒部市53件</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>交通安全に関する意識も定着してきているが、交通事故については前年より若干増えているが、交通死亡事故については、平成19年3月7日に発生して以来、平成20年3月末でゼロ日数390日を達成している。交通社会の激変など複雑化するに伴い、今後も道路標識の設置等規制を求められるとともに関係機関に対する期待度も大きくなる。</p> <p>犯罪件数は年々減少しているが、依然窃盗事件の割合は高く、住民の防犯意識のより一層の向上が求められるとともに、関係機関の迅速な対応や啓発の強化が求められている。</p> <p>市民相談については、そのときの社会状況が大きく影響しており、各種制度及び身近に関するものについては、高くもなく低くもなくと思われる。</p> <p>全体的に社会の複雑・多様化による課題に対する要求は増加するものと思われる。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	<p>[交通安全対策] 交通センターや関係機関と連携を密にし、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会を実施し、交通安全意識の啓発等を行った。また、通学路、危険箇所等の交通安全施設の整備充実を図った。</p> <p>[犯罪防止対策] 地域安全ニュース等の発行、地域安全やかざかけキャンペーン、各種防犯教室の開催、防犯パトロールの強化及び防犯灯の修繕、新設を図るとともに、犯罪抑止効果があるといわれる青色防犯灯を駅前駐輪場等へ試験的に設置した。また、防犯連絡所、子ども110番の家の機能充実を図った。</p> <p>[市民相談対策] 消費生活相談の架空請求等による悪質業者が増えているため、県消費生活センターと連携して相談体制の充実を図っている。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
交通安全、防犯、市民相談等の取り組みは、その継続性が必要であり強化しながら活動を展開する。防犯については、アンダーテン作戦の継続(前年度件数の10%減)や犯罪抑止力の効果が期待される青色防犯灯の設置による調査を継続するなど、その促進を図る。また、交通についても安全教育の強化や危険箇所への啓発、交通安全施設の設置を継続する。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	44,311			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,840			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	15,782			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	60,093	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	948			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	338			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,286			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名			

施策の目的 【対象】	・市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)に居住する市民 ・市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		用途区域指定地区の人口	人	15,243	15,102	14,981
		市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)の面積	km ²	12.6	12.6	12.6

施策の目的 【意図】	便利で安全で快適に暮らすことができる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		都市基盤の整備に満足している市民の割合	%	24.4	15.1	16.7	33.3
		市街地など住宅が密集した地区の生活環境に満足している市民の割合	%		60.0	65.4	66.7
		都市計画道路整備率	%	85.8	86.0	86.2	86.8
		土地区画整理事業面積	ha	161.8	161.8	161.8	163.5

成果指標設定の考え方	<p>都市基盤整備に対する市民の満足度を聞くことで、どれくらい市街地が便利で安全で快適になっているかわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>住宅密集地域である大町・村木・経田地区の市民に「魚津市に住み続けたいと思うか」と聞くことで、住宅が密集した地区の生活環境が安全、快適になっているかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>道路、公園、下水道等の都市基盤の整備の中の代表的なものであり、これを成果指標とした。</p> <p>住宅密集地解消など良好な生活環境がどれだけ計画的に整備されているかの度合がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>都市計画課の資料により把握</p> <p>都市計画道路整備率 = 都市計画道路整備済み延長 ÷ 都市計画決定道路延長(市道・県道・国道の合計)</p> <p>都市計画課の資料により把握(土地区画整理に係る届出から把握)</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市の総合計画、都市マスタープラン等での街づくりの基本的な考え方を理解しながら、住民の自主的・主体的活動による地域特性を活かした街づくりに取り組んでいただく。
	行政	住民発意の街づくりが進むよう情報提供に努め、地域特性を活かした街づくりを住民と連携・協働しながら推進していく。
	その他	

施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	都市基盤整備に対する市民満足度が16.7%であり、前年度と大きな差は見られない。住宅密集地において「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の割合は、60%を超えている。都市計画道路整備率は、19年度で86.2%である。土地区画整理事業面積は161.8haであり、現在も進行中である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	都市計画道路整備率は、19年度で86.2%である。黒部市では33.3%、滑川市では70.7%となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	市全体でみると都市基盤整備に対する市民満足度は前年度と較べて大差はなく、住宅密集地において「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の割合は、60%を超えている。一方、村木地区では都市基盤整備に対する不満度が50%を超えている。まちなか地区では、ここ10年間で人口が20%以上も減少し、食料品や日用品を扱う小売店の閉店などが相次いだことや空き家の増加、さらには防火建築帯建物の老朽化などがその要因であることが推察できる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	平成11年度に策定した魚津市中心市街地活性化基本計画に基づきまちづくり総合整備事業や公園整備事業など中心市街地の機能更新、活性化に関する各種事業を実施してきた。住宅密集地の居住環境改善へ向けた取り組みとして、平成17年度から経田地区の区画整理事業に着手したところである。都市計画道路の整備に関しては、平成15年の魚津駅友道線及び魚津本江線の供用開始以降、国道8号バイパスの進捗を除きストップしているのが実情である。住民からの要望をきっかけとして、都市計画道路魚津大光寺線の整備について沿線住民を対象としたアンケート調査を実施し、地元の意向確認作業を行なったが、事業化できるほどの賛同は得られなかった。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
まちづくり総合整備事業及び17年度に着手した経田地区の土地区画整理事業を継続して取り組む。高齢化が進行する中で、市民すべての世代にとって魅力のある、快適で利便性の高い居住環境の整備促進が課題である。都市計画道路の見直しやまちなか居住の推進などを含めた新しい地域活性化計画の策定が必要である。魚津大火50周年を経過し、中央通り・真成寺町のいわゆる防火建築帯地区の都市再生に関する取り組みを進めていく必要がある。当然のことながら、住民発意の地域特性を生かした街づくりに地区住民と連携・協働しながら取り組んでいくことが基本であるが、認定中心市街地活性化計画による民都資金活用などの民活の方法などを模索していく必要がある。コンパクトシティー＝歩いてらせるまちづくりの実現を目指して、モデル事業を実施できないか検討していく必要がある。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	162,898				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,320				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	38,305				
E. トータルコスト(B+D)	千円	201,203		0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	3,486			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同 上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	820			
	同 上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	4,306			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	13	施策名	住宅対策の推進
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名			

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	安心して快適に住み続けることができる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		魚津に住み続けたいと思っている市民の割合	%		62.7	66.3	80.0
		新耐震基準に適合している住宅の割合	%	36.4	37.3	38.3	40.0
		新規住宅着工戸数	戸	446	323	263	200
		耐用期限内の市営住宅の割合	%	59.8	60.4	61.1	62.9

成果指標設定の考え方	<p>指標 は、安心して住み続けることができる住環境の形成が進んでいるかが判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>指標 は、新耐震基準に適合していれば「安心して住み続けることができる。」ので、これを成果指標とした。</p> <p>指標 は、新規(新設)の住宅着工戸数を見ることで、市民が魚津市に住み続けようと思っていると判断できるので、これを成果指とした。</p> <p>指標 は、耐用期限内の市営住宅であれば「安全で快適に住み続けることができる。」ので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>税務課の資料により把握</p> <p>固定資産税(家屋)のデータから新耐震基準に適合している住宅の割合を算出する。</p> <p>富山県土木部建築住宅課の資料により把握</p> <p>都市計画課の資料により把握</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	高齢化や家族構成の変化等に合わせ、自らの意思で安全で快適な居住環境の改善を図っていただく。
	行政	住まいづくりの情報提供や支援制度を充実させ、民間との連携を通じた良好な住宅の確保・供給によって定住促進を図っていく。
	その他	

施策No.	13	施策名	住宅対策の推進
-------	----	-----	---------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 安心して快適に住み続けるためには、耐震性の高い住宅が必要であるが、新耐震基準に適合している住宅の割合を見ると、平成12年度では31.7%であったが、19年度では38.3%と増えてきている。 新規住宅着工戸数を見ると、平成16年度(349戸)、平成17年度(446戸)、平成18年度(323戸)、平成19年度(263戸)と減少傾向にある。 市営住宅については、耐用年数を超えた老朽住戸を順次除却しているため、耐用期限内の市営住宅の割合は漸増している。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 新規住宅着工戸数を見ると、滑川市では平成17年度(259戸)、平成18年度(178戸)、平成19年度(204戸)と横ばい傾向であり、黒部市では平成17年度(296戸)、平成18年度(438戸)、平成19年度(488戸)と増加傾向となっている。 宅地の供給については、ここ10年の開発行為の届出から上野方、本江、吉島、道下地区を中心に年間40区画程度が供給されている。市内の宅地開発の動向については、平成7年・8年をピークに減少する傾向に
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 魚津市内の土地は、バブル期は近隣市町村と較べると倍近い地価であったが、近年では平準化が進み2~3割程度の差となってきている。さらに、人口動態や市内の住宅新築件数からも市外で住宅を新築し転出する傾向は減少しきているようだ。これらのことから、市内で住宅を新築して住もうとする定住志向の高まり及び定住に対する潜在的需要の存在が類推される。 住宅用地を求めて市外へ転出するケースは減る傾向にあるようだが、広い敷地を求めて既存市街地から郊外へ転居するケースは依然として多く、既存市街地の人口減少の一因になっている。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	[安心、快適な住宅対策] ・住宅相談所を定期的に開設した。 ・平成17年度に耐震改修支援制度とうおづの木利用促進制度を新設した。19年度には、うおづの木利用促進制度の拡充を図る制度変更を行なった。
	[定住促進対策] ・空き家・空き地情報バンクを市ホームページ上に開設した。 ・まちなか居住・住宅取得支援制度を構築した。
	[市営住宅] ・平成17年度に策定した市営住宅ストック総合活用計画を具体化する市営住宅整備計画を策定した。 ・真に住宅に困窮する者が市営住宅に入居できるよう、適正な入居資格の審査に努めた。 ・市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱を策定した。これに合わせて、処理システムを改修した。
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
	[安心安全な住宅対策] ・木造住宅耐震改修支援制度を17年度に創設したが、利用が皆無であったので、一層の啓発・普及に努める。 [定住促進対策] ・まちなか居住・住宅取得支援制度を適正に運用していく。 ・空き家対策として、空き家の交流(二地域)居住促進のための体験住宅としての活用を研究する。 [市営住宅] ・入居者の安全・安心を確保するため、市営住宅整備計画の実施に向けて準備を進める。 ・適正な入居資格の審査と市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱の適正な運用に努める。

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,334			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,320			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	21,280			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	87,461	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	606			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	455			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,872			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 1 日

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進
主管課名	水道課	主管課長名	羽田 哲朗
関係課名	下水道課、浄化センター		

施策の目的 【対象】	・市民 ・河川	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		下水道計画区域面積	ha	1,622	1,622	1,622

施策の目的 【意図】	衛生的で快適な生活を送れる。 「安全でおいしい水」をいつでも飲むことができる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		-1下水道整備率 (公共・特環・農集)	%	74.4	76.7	76.8	91.0
		-2下水道水洗化率 (公共・特環・農集)	%	76.6	79.0	79.5	83.0
		-3河川の水質度(BOD) 鴨川	mg /	1.2	0.7	0.5	0.8
		水道普及率	%	87.6	87.2	87.4	90.0

成果指標設定の考え方	<p>-1、 -2 市内の下水道の管渠整備の進み度合いと市民の水洗化への取組み度合いをみることで、市民が衛生的で快適な生活を送れるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>-3 BOD(生物化学的酸素要求量)は河川の水質の程度をあらわす指標であるので、これを成果指標とした。</p> <p>水道の普及率を見ることで、安全でおいしい水をどれだけの市民が利用しているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>-1、 -2下水道課の資料により把握。(富山県発行「富山県の下水道」による)</p> <p>下水道整備率 = 下水道整備済人口 ÷ 魚津市人口 × 100</p> <p>水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 下水道整備済人口 × 100</p> <p>-3環境安全課の資料により把握。 河川の水質度(毎年実施している)</p> <p>水道課の資料により把握。</p> <p>水道普及率 = 給水人口 ÷ 市の人口 × 100</p> <p>給水人口 = 上水道利用者 + 簡易水道利用者</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<p>・下水道整備の目的を理解し、施設を積極的に接続して活用し、快適な生活環境をつくっていただく。</p> <p>・水道を積極的に利用してもらい、水道施設整備の基本財源となる使用料金を支払っていただく。</p>
	行政	<p>・下水道施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や接続の普及促進を図る。</p> <p>・水道施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や利用促進を図る。</p>
	その他	

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>下水道の整備率は、魚津市では平成12年度の56.3%が、平成19年度には76.8%と進んできている。BODについては、平成12年度には1.3mg/に対し、平成19年度では0.5mg/となっている。</p> <p>水道普及率は、平成12年度には88.8%で、平成19年度では87.4%となっており、ほぼ微減で推移している。本市は上質で豊富な地下水に恵まれているため、井戸水を利用している世帯もあり、低くなっていると考えられる。今後も急激な普及率の上昇は望めない。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>下水道の整備率(農集除く)は、黒部市とほぼ同じで、滑川市と比較すると高い水準にあるが、10市と比較すると低い水準にある。</p> <p>普及率は、平成19年度85.7%、黒部市(農集除く)89.6%、滑川市(農集除く)75.4%となっている。</p> <p>水道普及率は、平成19年度87.4%、黒部市64.0%、滑川市97.1%となっている。他市と比べても普及率は高くない。本市は上質で豊富な地下水に恵まれているため井戸水を利用している世帯もあり、低くなっていると考えられる。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>下水道事業は整備地区が郊外に進んでいる為、事業費の割には住民の期待水準よりも低いと思われる。水道事業は豊富な地下水を水源として供給していることから、「安全でおいしい水」をいつでも飲めると期待している。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>公共下水道については、現在第3期事業認可区域と第4期事業認可区域の整備を行っているが、整備地区が主に郊外に進んできており、事業費の割には成果が上がりにくい状況になってきており、急激な普及率は望めない。</p> <p>農業集落排水事業については、現在松倉地区及び西布施地区の整備を行っており、松倉地区は19年度で管路整備が完了し平成20年4月一部供用開始となる。また、平成20年度で舗装復旧を行い完成となる。西布施地区は処理場が平成20年度に完了し平成22年度の完成を目標に整備を進めている。</p> <p>下水道の整備率は、平成17年度74.4%、平成19年度は76.8%であり、2.4%向上した。また、水洗化率も2.9%向上した。</p> <p>上水道については、未給水地域への施設整備の拡大と老朽管の更新を行った。</p> <p>松倉簡易水道事業は、近年水量不足が顕著になってきたことにより、平成16年3月上水道事業第4次拡張事業の変更認可及び松倉簡易水道事業の廃止(上水道事業への統合)の許可を得た。現在、平成21年4月の統合を目指して平成16年度から統合整備事業(国庫補助)を行っている。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>下水道は、従来の施設整備を継続的に行う。下水道の接続については、平成19年度も市広報で特集等を組んで、事業の趣旨や接続の現状を掲載し、ケーブルテレビやホームテレビなども使い、市民に広く啓発を行っているが、今後も未接続世帯に対し現在の取り組みも行いながら、更に平成18年度から行っている出前講座も実施し、接続率の向上に取り組む。</p> <p>上水道は、未給水地域への施設整備と老朽管の更新を継続的に行う。また、上水道施設の中央監視・制御設備更新工事を行う。</p> <p>第4次拡張事業の松倉簡易水道事業の統合整備事業に取り組む。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,543,571				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	47,816				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	196,524				
E. トータルコスト (B + D)	千円	2,740,095		0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	54,439			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上					
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	4,206			
同 上						
H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	58,646				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 7 日

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
主管課名	建設課	主管課長名	紙尾 昌志
関係課名	都市計画課、環境安全課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	市内外への通勤や買物が安全で快適・便利に行える。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		市道舗装率	%	92.9	93.1	93.2	93.3
		都市計画道路整備率	%	85.2	86.2	86.2	87.0
		歩道整備延長	km	17.3	17.4	17.5	18.5
		便利で使いやすい生活道路になっていると感じている市民の割合	%		41.8	45.5	45.0

成果指標設定の考え方

市内の道路に占める割合(道路延長割合)が78%と多い市道の舗装率をみることで、どれだけ快適・便利な道路になっているかがわかるので、これを成果指標とした。

市内の主要道路である都市計画道路の整備率をみることで、市内、市外への移動が快適・便利になっているかがわかるので、これを成果指標とした。

歩道整備延長をみることで、どれだけ安全に歩行者が通行できるかがわかるので、これを成果指標とした。

市民に市内の道路が快適・便利に利用できるかを聞くことで、道路機能がどれだけ発揮されているかがわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の把握方法(算定式など)

建設課の資料により把握。 「魚津市道路台帳」のデータによる。 算式:市道舗装率 = 市道舗装済延長 ÷ 市道延長 × 100

都市計画課の資料により把握。 算式:都市計画道路整備率 = 都市計画整備済延長 ÷ 都市計画決定道路延長 × 100

企画政策課の市民意識調査により把握。 便利で使いやすい生活道路になっていると考える市民の割合(生活道路に限定してのアンケート調査となっており、全体についても聞く必要がある)

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 身近な道路について、除草や側溝の清掃に協力していただく。 道路整備の目的、必要性を理解いただき、用地買収等に協力していただく。 道路上の不具合箇所等を発見されたらできるだけ早く連絡をいただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備は計画的に行い、維持管理は道路管理者として適切に実施する。
	その他	

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	魚津市の市道舗装率は、15年度92.3%に対し19年度には93.1%と0.8%上昇している。 魚津市の都市計画道路整備率は、15年度85.2%に対し19年度では86.2%となっている。 魚津市の歩道整備延長は、15年度の15.8Kmに対して、19年度では17.5Kmとなっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	魚津市の市道舗装率は、近隣市と比べると4%ほど低くなっている。 魚津市の都市計画道路整備率は、黒部市では34.4%、滑川市では70.7%である。 魚津市の歩道整備延長は、地形等の違いもあり近隣市との比較は出来ない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
生活道路についてはある程度整備されているが、舗装は老朽化が進み、住民から修繕の要望が耐えない状況である。幹線道路については、通勤通学時慢性的な渋滞解消と歩行者の安全な通行が望まれている。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
市道整備の推進 ・駅前地区景観整備 ・吉島中川側線整備 ・生活道路の役割を果たす市道の改良、舗装や交通の安全性確保のため適切な維持管理 都市計画道路整備 国道8号バイパス魚津区間において用地買収、物件補償に着手してきている。 歩道整備 市道上村木カーバイト線歩道整備(バリアフリー化)事業			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【市道整備】 ・市道の改良・舗装は緊急性・必要性を勘案して、吉島中川側線等の整備を継続して行っている。 ・交通量の増加や老朽化により、補修などの維持管理が増大しているが、計画的に対応していく必要がある。			
【都市計画道路】 ・国道8号バイパス早期開通に向け用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査を早急に完了させることが緊急の課題である。平成19年度より片貝川下部工事に着手している。			
【歩道整備】			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	20			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	319,328			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	25,000			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	102,750			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	422,078	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	6,834			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	2,199			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	9,034			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 20 日

施策No.	16	施策名	公共交通の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	建設課、農業水産課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	市民のニーズに対応した安全・安心な交通手段が確保されて、多くの市民が利用している。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		公共交通機関利用者数(JR・地铁のみ)	人	1,536,110	1,538,120	1,550,691	1,650,000
		コミュニティバス・タクシー利用者数	人	83,892	114,351	140,934	120,000
		魚津港出入貨物総トン数	万トン	5.2	4.3	4.3	6.6

成果指標設定の考え方	<p>JR、地铁の利用者数を見ることで、どれだけの市民が公共交通機関を利用しているかが分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>コミュニティバス・タクシーの利用者数の推移をみることで市民のバスの利用実態がわかり、これを成果指標とした。</p> <p>魚津港の機能が充実し、物流拠点として活用されていることをみるのに、出入貨物総トン数を成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>商工観光課の資料により把握(JR、地铁への聞き取り調査による)</p> <p>商工観光課の調査資料により把握(毎日の乗降客数の集計値による)</p> <p>農業水産課の資料により把握</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	<p>・JRや地铁をはじめ積極的に公共交通機関を利用していただく。市街地や郊外における利便性や回遊性の向上等のために、コミュニティバスを利用していただく。</p>
	行政	<p>・公共交通の利便性の向上について、関係機関等に働きかけなどを行う。魚津市民バスについては、路線の整備、利用のPRを図る。</p> <p>・港湾の整備を計画的に実施する。</p>
	その他	

施策No.	16	施策名	公共交通の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>鉄軌道の利用者数を見ると、JR魚津駅は13年度の100万人から減少傾向であったが、近年95万人前後で推移している。地鉄の市内総乗車数は、近年59万人程度で推移している。</p> <p>市民バス市街地巡回ルートは16年度から本格運行を開始し16年度は64千人、17年度は68千人、18年度71千人と利用者が増加していたが、18～19年度の間魚津市民バス(郊外型)の6路線が本格運行を開始した影響で68千人とやや減となった。魚津市民バス(郊外型)は、平成18年に上野方、松倉ルートが、平成19年に中島、坪野、天神、経田一道下ルートが本格運行を開始し、実験運行等に比べて大幅に利用者数が増加した(19年度利用者数64千人)。</p>		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>本市では18年度に魚津市民バス運行条例を施行し本格的にバス運行を実施。近隣市との比較では、置かれている状況がそれぞれ異なるため一概に比較はできない。郊外型のバス運行では受益対象地域を中心にNPO法人を設立し、そこへ運行を委託する(事業費の1/3収入確保を条件に随意契約)という方法は本市独自のやり方である。利用料金一律100円は、近隣市では滑川市と同様で、県内的には一番安価である。民間バス路線がある黒部市はバスの運行をしていない。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>郊外型市民バスは事業費の1/3収入確保を条件に地域NPO法人へ運行を委託。地域で生み育てたバスなので運行内容は住民が期待してきた水準にあると考えられる。しかし100円の運賃での収入確保は、現実的にかなり(1日60人以上の乗車が必要)困難であった。このままでは地域NPO法人は確実な安全確保や利用者数の向上等、真に必要な運行よりも収入確保ばかりに気をとられる面があり、この点が大きな課題である。市内には一部地鉄バス路線があり、運賃も市民バスと比較して、かなり高額である。そのため地域間では公共交通に対する経費の不均衡がでている。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	<p>地域活性化バス等運行事業-----以前のコミュニティタクシー実験運行事業と松倉・片貝地区コミュニティバス運行事業を統合。実験運行では市内の公共交通のニーズを的確に捉え、松倉地区のバス運行方法を基本に郊外型市民バス運行を整備していくための基礎を構築。</p> <p>公共交通対策事業----魚津市公共交通(バス)活性化会議を管理運営。一般市民や関係機関、関連事業者等との協議の中から、魚津市が目指す市内公共交通のあり方を検討してきた。</p> <p>コミュニティバス等運行事業----19年度に市民バス運行事業に名称を変更。市内の回遊性を向上させ、市街地や郊外地域の発展や活性化を図り、道路交通の円滑化、環境保全に寄与する。</p> <p>鉄道利用促進対策事業・鉄道近代化補助事業----近年人口が減少している中、鉄軌道利用者数の維持に寄与している。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>総合交通体系の確立に向けて、利用者の利便性の向上対策を図る(停留所の整備、利用推進策など)。片貝地区、西布施地区、石垣新地区での新規路線開設について、地域との協議を行う。</p> <p>市民バス(郊外型)の地元負担について、運行経費の1/3が適切なのか検討が必要。</p> <p>新幹線開業後の並行在来線問題について、市の方向性を決定していく必要がある。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	67,170				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,910				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	16,070				
E. トータルコスト (B + D)	千円	83,240	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,438			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上	円	344			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)					
同 上	円	1,782				
H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)						

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	17	施策名	生涯にわたる健康づくりの推進
主管課名	健康センター	主管課長名	岡田 淳
関係課名	社会福祉課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	いつまでも心身ともに健康で暮らせるようになる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		健康寿命	歳	男性 75.1 女性 79.5	男性 75.2 女性 79.6	未把握	男性 77.5 女性 82.0
		死亡率(悪性新生物)	対10万人	360.9	281.2	未把握	245.0
		死亡率(脳血管疾患)	対10万人	128.3	135.1	未把握	104.0
		市民一人当たり医療費(国保)	千円	476	480	未把握	450

成果指標設定の考え方

平均寿命でなく介護等の必要のない年齢である健康寿命で捉えることで、いつまで健康であるかがわかるので、これを成果指標とした。
 当市での代表的な死因である「がん(悪性新生物)」と「脳血管疾患」の対10万人当たり死亡率と一人当たり医療費をみることで、これらの数値が低ければ、より健康であることがわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の把握方法(算定式など)

健康寿命は、健康センターの資料により把握 人口動態統計と介護保険給付者年齢等で計算した。
 算式: 健康寿命 = 平均寿命 - 非自立率
 死亡率は、健康センターの資料により把握 人口動態統計第31表による。
 一人当たり医療費は、市民課の資料により把握 「魚津市事務事業説明書」による。
 算式: 一人当たり医療費 = 年間国民健康保険療養費 ÷ 国民健康保険被保険者数(12ヶ月の平均値)

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	
	行政	健康づくりへの市民の取組を支援する。 支援策としては、健康に対する正しい知識の普及・啓発、健康の保持への支援、保健医療環境の整備等を行う。
	その他	

施策No.	17	施策名	生涯にわたる健康づくりの推進
-------	----	-----	----------------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	健康寿命は、平成12年度の女性(80.4)男性(75.9)であったのが、平成18年度では、女性(79.6)男性(75.2)となっているが、これは、介護保険制度が始まった平成12年度と比較すると介護保険の要介護者等の増加によりやや短くなっている。 死因の第一位である悪性新生物については、18年度の死亡率は10万人当たり281.2人と17年度の360.9人を大きく下回っているが、これは17年度が経年と比べ異常に高い数値を示しているものであり、ほぼ横ばい状態である。しかしながら、依然として、国、県よりも高く、特に男性の胃がん、肺がん、女性の大腸がんが多い。また、脳血管疾患についても依然として高く、男性の介護原因の第一位であるため重要課題となっている。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	国保の一人当たりの医療費を見ると、依然として年々増加傾向にあり、全国平均より高い富山県の中でも上位を占めている。この要因としては、高齢化率の上昇(25.7%)や市内の入院施設のある医療機関が充実していることも一因となっていると考えられる。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	【健康に対する正しい知識の普及・啓発】 ・健康づくり意識の確立のため、平成19年3月に策定した「魚津市健康増進プラン」のダイジェスト版を各戸配布し、また、各種の健康教育・教室等の実施により健康づくり意識は着実に向上している。 【健康の保持への支援】・基本健康診査やがん健診の実施、あるこう会の実施。 【保健医療環境の整備】・休日救急医療在宅当番医体制の実施
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
	【健康に対する正しい知識の普及・啓発】・健康づくり教室等への参加者が、高齢者や女性が多く、40歳から50歳代の壮年層や男性の参加が少ない。そのため、職域連携ができるような体制づくりに取り組む。このことにより、壮年期の生活習慣病の予防に繋げる。結果として医療費の軽減にも繋がる。 【健康の保持への支援】・「魚津市健康増進プラン」掲げるライフワークに応じた健康目標を達成するために、実践しやすい環境づくりに努める。 【保健医療環境の整備等】・富山労災病院へのがん放射線治療装置(リニアック)の整備導入

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	96,440			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,300			
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	21,783			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	118,223		0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	2,064			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	466			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	2,530			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 6 月 27 日

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名			

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	市民の福祉に対する理解が深く、地域住民は共に支えあい協力し合って暮らしている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		高齢者や障害者に対し何らかの協力をしたいと思っている市民の割合	%	54.7	57.1	54.1	70.0
		福祉ボランティア登録者数	人	2,109	2,276	2,083	1,920
		見守りが必要な一人暮らし高齢者等でコミュニティケアネットの対象となってサポートされている人の数	人	27	18		

成果指標設定の考え方	<p>市民に、高齢者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけの市民がお互いに支えあう福祉の意識を持っているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>実際にボランティア活動に参加している人がどれだけいるかを把握することにより、福祉の意識を行動に移しているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>見守りが必要な一人暮らし高齢者等に対して、地域ぐるみのサポートがどれくらい出来ているかを把握することにより、共に支えあい協力し合って暮らしているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課の市民意識調査結果により把握</p> <p>市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されている人数を把握。</p> <p>市社会福祉協議会の事業実績により実態を把握(見守りが必要な一人暮らし高齢者等の各種台帳を現在調整中であり、その数を確定できれば、今後は「見守りできている高齢者の割合」を指標とする。)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の活動の主体は住民であり、近所同士の助け合いを基本として、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどが連携して見守り活動に取り組む。
	行政	一人でも多くの市民に福祉への関心を持ってもらうため、青少年への福祉教育や、CATVなどを活用して意識啓発を図る。また、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどと連携し、市社会福祉協議会とともに地域ケア会議などを通じて地域の活動をバックアップする。
	その他	高齢者については市社協や地区社協との連携が必要であり、その他の弱者(子供、母子、障害者など)については関係機関が児相、警察、各種事業所など多岐に亘るため、ケース検討会の開催などにより強く連携していく。

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	・地域住民の相互援助による福祉社会の構築を図ることを目的とする。・ボランティア登録者数はH17年度2,109人18年度2,276人、19年度2,083人とほぼ2,000人台で推移している。		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	18年度では、人口1万人あたりのボランティア数は魚津市が490人で、滑川市は414人、黒部市557人となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	地域福祉社会の実現に対して住民の期待は高いと思われるが、それを継続して、日常の行動にできる機会などは少ないと考えられる。このためにも従来のケアネット事業の一層の浸透による住民の積極的な参加が望まれる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み (事務事業) の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【市民の意識啓発】 ・「健康と福祉の祭典」を開催し市民の福祉への理解促進を図った。 ・CATVや市広報を活用した施策やイベントの紹介などにより、市民の意識啓発に取り組んだ。 【地域人材の育成】 市社会福祉協議会にボランティアセンター、ボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの育成とネットワークを行った。 【コミュニティア支援】 全13地区で地区社協によるふれあい型地域福祉事業又はコミュニティアネット事業 (地域住民と行政、専門職等が作るネットワーク) に取り組んでいる。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況 (予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【市民の意識啓発、ボランティア人材の育成】 ・男性や若者のボランティア参加募集や新たな人材発掘に努める。 ・ボランティアセンター運営支援事業のなかで、市民ボランティアの活動拠点 (ボランティアセンター) の充実を検討する。 【地域コミュニティア支援】 ・コミュニティアネット事業により、対象地区の拡大、地域住民の参加者の拡大を図る。 ・施策の基本となる「福祉のまちづくり条例」の研究に取り組む。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	18,687				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,080				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	4,439				
E. トータルコスト (B + D)	千円	23,126	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	400			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	95			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	495			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 1 日

施策No.	19	施策名	バリアフリー社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	商工観光課、建設課、都市計画課		

施策の目的 【対象】	市民 高齢者 障害者	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		高齢者人口	人	11,083	11,266	11,576
		障害者人口(0~64歳)	人	983	987	940

施策の目的 【意図】	障害者や高齢者などの弱者に対する偏見がなくお互いに助け合う思いやりの心を持っている。誰もが自由に安心して出歩くことができる。家庭内で不自由なく暮らせる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		障害者などに何らかの手助けをしたいと思っている市民の割合	%	54.7	57.1	59.5	70.0
		-1歩道の再整備(段差解消)率	%	2.4	5.0	5.8	
		-2公園トイレのバリアフリー化率	%	53.8	59.3	59.3	70.3
		住宅のバリアフリー化助成件数	件	144	101	124	

成果指標設定の考え方	市民に、障害者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけ市民が、偏見がなく、お互いに助け合う思いやりの心をもっているかがわかるので、これを成果指標とした。 歩道や公園、住宅のバリアフリー化がどの程度進んでいるかを見ることで、誰もが自由に安心して在宅生活を続けたり出歩いたりすることができるかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課の市民意識調査により把握。 建設課、都市計画課の資料により把握。 歩道の再整備率 = 段差解消延長 ÷ 段差延長 × 100(工事台帳より) 公園トイレのバリアフリー化率 = トイレのバリアフリー化済の公園数 ÷ 都市公園数 × 100(都市計画課公園台帳) 社会福祉課の資料により把握。 住宅のバリアフリー化件数 = 高齢福祉の住宅改修助成件数 + 介護保険による住宅改修件数 + 障害福祉の住宅改修助成件数
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	全ての市民が障害者、高齢者に対する理解を深めると共に、お互いに助け合う思いやりの心を持って、手助け等積極的に協力していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 心のバリアフリーを進めるため、青少年を含め市民に対してボランティア参加などの啓発活動に努める。 バリアフリー社会推進の啓発を行う。 公共施設のバリアフリー化の計画的な実施と維持管理を進める。 高齢者や障害者が在宅生活を続けられるように、ケアマネジャーや事業者と連携して風呂やトイレなどの住宅改修を支援する。
	その他	

施策No.	19	施策名	バリアフリー社会の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	H19年度に障害者の実態を精査し、実態把握に努めた結果、障害者数の減少があるので、いちがいに過去の実績と比較はできないが、バリアフリー全般の意識向上もふくめての一定の成果があると思われる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	歩道のバリアフリー化率は、近隣の黒部市、滑川市では未整備の状態である。 公園トイレのバリアフリー化率は、平成18年度では、黒部市が37.5%、滑川市が23.5%となっている。 (詳細はデータ不足のため不明(県等に照会し、実態把握に努めたい。))		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【意識啓発】ボランティアセンターの設置(百楽荘内)とボランティア連絡協議会の育成。 【歩道のバリアフリー化】市道上村木カーパイド線の歩道バリアフリー化工事の実施。 【公園のバリアフリー化】 【住宅のバリアフリー化】高齢者の住宅改修(実績120件)及び障害者の住宅改修(実績4件)		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【意識啓発】魚津市には各種ボランティア団体が多数あるが、現在のボランティア連絡協議会に加入している団体・個人はごく一部であり、ボランティアのネットワークの強化と市民に見える形の活動拠点整備が課題である。そのため、社会福祉協議会と連携しながら新しい活動拠点整備について検討していく。 【歩道のバリアフリー化】歩道バリアフリー化工事は高齢者や障害者にとって日常生活を営むうえで重要であり、引き続き市道上村木カーパイド線の歩道バリアフリー工事に取り組む。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	3			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	2,686				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	740				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	3,041				
E. トータルコスト(B+D)	千円	5,727	0	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	57			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上	円	65			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)					
同上	円	123				
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)					

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 1 日

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
			・市民	人口	人
・18歳未満の子どもとその保護者	18歳未満の子どもが いる世帯数	人		4,259	4,209

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
			若い世代が、安心して楽しく子どもを産み、育てている。	子育てしやすい環境だと感じている市民の割合	%	32.5
	合計特殊出生率	人	1.50	1.30	数値未確定	1.40

成果指標設定の考え方	<p>子育てしやすい環境かどうかを市民に聞くことにより、子育て環境が整備されているかどうかを知ることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>子育て支援の充実により、生み育てる環境が整えば、出生数の増加に結びつくと考えられるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施した市民意識調査により把握。</p> <p>出生数等を基にして健康センターが算定した数値。</p> <p>合計特殊出生率 = 母の年齢別出生数 ÷ 年齢別女子人口 (15歳～49歳までの合計)</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	子育ては保護者が責任を負うものであり、子どもが心身ともに健康であるよう努めていただく。また、家族や地域住民は子どもや保護者を見守り支援していただく。
	行政	核家族化や共働きの増加、また親の養育力の低下などに対応するため、行政はきめ細かい子育て支援(相談体制の充実、保育サービスの充実、意識啓発など)に努める。
	その他	

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	平成19年度の市民意識調査では、「子育てしやすい環境だと感じている」市民の割合は、37.0%となっており、前年の割合に対し、10%以上の増加を示している。また、同じ設問において、「子育てしやすい環境だと感じない」「どちらとも感じない」の割合があわせて15%強の減少を示しており、全体的に子育てしやすい環境にあるといえる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	合計特殊出生率は、平成19年度実績が平成20年10月ごろに発表されることから、数値は未確定となっているが、平成18年度実績が1.30人となっており、前年17年度実績からみると0.2人減少している。全国の合計特殊出生率は平成18年実績は、1.32人となっており、全国的な水準、傾向とは一致していない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	核家族化や両親の就労形態の変化、地域の連帯意識が薄れてきていること、また、こどもの絶対数の減少に伴い、子供同士や異世代間の接触の機会を少なくしており、こどもの社会性が欠ける原因ともなり、子ども自身の情緒安定や人格形成を阻害する要因となっている。 子どもが健全に育っていくための相談支援、また、女性が安心して子どもを産み健康に育てられるよう保育事業や母子保健などの条件、環境を整備していくことが求められている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	保育所では、延長保育、一時保育などの保育事業の充実に努めている。 放課後児童クラブは、市内10地区で実施しており、拠点整備として道下地区の「すずめ児童センター」を開設し充実に努めている。 児童虐待や母子家庭等、問題を抱えている家庭に対する相談支援、対応を強化するため「要保護児童対策地域協議会」を平成19年2月に設立し、市が第一義的な窓口及び調整機関となり、支援等の強化を図った。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
子育て世代への支援を強化するため、子ども医療費の対象拡大や、保育料の軽減が図れないか検討していく。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	27			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	1,712,761				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	165,610				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	680,657				
E. トータルコスト(B+D)	千円	2,393,418	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,658			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	14,568			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	51,226			
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 1 日

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
			高齢者(65歳以上)	65歳以上の市民 (高齢化率)	人
障害者・児(障害者手帳所持者)	知的、身体、精神の 各手帳所持者	人	2,359	2,388	2,393

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
			高齢になっても住み慣れた地域 で安心して暮らし続けている。	地域で安心して暮らし 続けている高齢者の 割合	%	95.6
障害があっても安心して住み慣 れた地域で暮らし続けている。	地域で安心して暮らし 続けている知的及び 身体障害者・児の割合	%	97.1	97.2	97.1	98.0

成果指標設定の考え方	<p>地域で暮らし続けている高齢者がどれくらいいるかを見ることで、安心して暮らしつづけている高齢者がどのくらいいるかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>地域で暮らし続けている障害者・児がどれくらいいるかを見ることで、障害があっても住み慣れた地域での生活が可能になっているかが分かるので、これを成果指標とした。ただし、精神障害者については、手帳所持者と病院入院者とが一致しないことから対象から外した。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>社会福祉課の資料により把握。</p> <p>地域で暮らし続けている高齢者の率 = (65歳以上人口 - 65歳以上の施設入所者数) ÷ 65歳以上人口 × 100</p> <p>社会福祉課の資料により把握。</p> <p>地域で暮らし続けている知的及び身体障害者・児の割合 = (知的及び身体障害者手帳所持者・児数 - 知的及び身体施設入所者・児数) ÷ 知的及び身体障害者手帳所持者・児数 × 100</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	高齢者や障害者及びその家族は、福祉サービスの利用や社会参加を積極的に行ない、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう努め、地域住民は隣人として助け合い尊重しあう。
	行政	行政は在宅サービスの充実や地域の見守りネットワークの構築に努める。
	その他	

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	地域で暮らし続けている高齢者数については、施設の定員の据え置き方針により、在宅生活の高齢者が年々増える傾向にあるものの、ここ2、3年は施設入所者に占める魚津市在住者の割合の上昇に伴い地域で暮らし続ける高齢者比率は微減となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	人口に対する市内施設の定数率が高いため、在宅で生活する高齢者率は、近隣市町より低いと思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【高齢者福祉の充実】(高齢者へのサービス提供)高齢者の相談窓口として地域包括支援センター(介護特会へ移行)を設置し、健康センターや民生委員、社協とも連携を図った。(施設ケアによる支援)本市は介護保険施設が全国平均と比較して療養型病床群が約3倍、老健施設が約2倍 特養が平均を上回るなど非常に充実している。又施設ケアについても介護相談員を派遣して実態を調査し改善を図るなど、質量共に充実している。(社会参加の促進)老人クラブやシルバー人材センター、地域のボランティア活動である「いきいきサロン」などを支援した。(就労支援)シルバー人材センターの運営に対し、市の助成基準に上乗せして支援した。		
	【障害者福祉の充実】(障害者自立支援法施行への対応)各種福祉サービス、公費負担の見直しや、地域の障害福祉のシステムづくりの中核的役割を果たす「新川地域自立支援協議会」の設立に向け協議を進めた。(在宅ケアの充実)身体障害者デイサービスセンターの運営、障害者交流センターを拠点とした障害者の活動支援など在宅サービスの充実を図っている。(施設ケアによる支援)平成18年度4月に重度身体障害者療護施設「ひびき」20床が特別養護老人ホーム「あんの里」に併設され、建設助成を行なった。(社会参加の促進)知的、身体、精神の3障害団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行なった。(就労支援)民間法人等により知的障害者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障害者の共同作業所も2か所運営されるなど、障害者の自立と社会参加のための通所施設を整備してきた。(障害者福祉計画)平成19年3月に障害者福祉計画を策定した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定)		
(19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
シルバー人材センターの運営に対する県の助成が平成19年度限りで打ち切りとなるため、平成20年度以降は、市の助成の増額支援を課題とする。 地域ケア会議、ケース検討会を実施して地区社協や民生委員、福祉推進員など地域ボランティアとの連携強化を図るほか、地域住民による「いきいきサロン」を市内全域に普及させる。 障害者の地域生活への以降に伴う環境整備(グループホーム設置補助、重度障害者への運営費加算、日中支援体制への整備加算等)や、19年5月に設立した「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と相談支援体制の整備を図る。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	69			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	651,767				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,860				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	73,405				
E. トータルコスト(B+D)	千円	725,172		0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	13,950			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	1,571			
	同上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	15,521			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 1 日

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	市民課、健康センター		

施策の目的 【対象】	市で運営している保険制度(国民健康保険制度、老人保健医療制度、介護保険制度) 生活困窮者	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		市で運営している保険制度数	制度	3	3	3
		生活保護申請者数	人	14(うち開始11、却下3)	9(うち開始8、却下1)	13(うち開始9却下4)

施策の目的 【意図】	適正に運営されている。 最低生活を保障される。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		-1国民健康保険一人当たり医療費	円	476,469	474,199	485,999	450,000
		-2老人保健受給者一人当たり医療費	円	823,162	802,805	817,944	745,000
		-3介護保険利用者一人当たりの給付額	円	173,566	164,824	164,808	200,000
		生保保護率	‰	2.37	2.19	2.24	2.44

成果指標設定の考え方	国保や老人医療、介護保険の給付額の推移をみることで、保険制度が適正に運営されているかがわかるので、これを成果指標とした。 生活困窮者のセイフティーネットである生活保護の受給者の推移をみることで、市民の生活の保障が得られているかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	-1、 -2 国保、老人保健医療担当の市民課の資料により把握。 -3 介護保険担当の社会福祉課の資料により把握。毎年発行している「魚津市の社会福祉」による。 生活保護担当の社会福祉課の資料により把握。毎年発行している「魚津市の社会福祉」による。 生活保護率 = 人口千人あたりの生活保護受給割合
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・若いときから自分の健康は自分で守るという意識を持ち、医療や介護を利用しながら高齢となっても自立した生活を送っていただく。 ・自分の生活は自分で守っていただく。
	行政	保険者として市民が必要なときに良質な医療や介護、生活給付が受けられるよう適正な制度の運営を行う。
	その他	

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
-------	----	-----	-----------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	魚津市の一人当たり医療費は、国保、老人医療費ともに平成19年度で485,999円、817,944円となっており、昨年度と比してほぼ横ばい傾向にある。 介護保険の一人当たり給付費は、施設入所者が多いことに加えて在宅サービス(特に通所系サービス)の利用率も高く、県内でもトップレベルである。第1号被保険料は月額4,970円(基準額)で県内最高額である。
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	魚津市の一人当たり医療費は、老人医療費ともに県内平均を上回っているが、最近はその差が縮まってきている。 介護保険の一人当たり給付費は、県内でもトップレベルである。 保護率は、富山県の年間平均は2.27となっており、魚津市は2.22で、富山市3.13、高岡市2.54に次いで県内では保護率が高い。
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	・介護保険料は、県内最高額であるが、利用者は2割弱となっており、低い負担で高水準のサービスを期待している市民の意には反している。 ・国保税も県内で最高額であり、医療費適正化対策の強化が求められている。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	[制度の適正な運営] ・医療費適正化対策として、頻回、多受診者への訪問指導や、レセプト点検を実施しており、一定の効果をあげている。 ・適正なケアプランづくりの指導と、認定調査の適正化を図っている。 介護認定調査は、基本的に市の調査員が全て行うことにより調査の適正化を図っている。 介護保険法改正により、介護予防を重視するため「魚津市地域生活支援センター」を設置し、要支援者(1・2)のための新予防給付のケアプラン作成や、在宅高齢者支援の総合窓口として、社会福祉士・保健師・ケアマネージャー等専門スタッフを充実した。
	[生活支援] ・生活保護に関しては、相談や申請をする市民に対して生活実態等を詳細に検討して判定している。又、保健師やケースワーカーが訪問や電話により頻繁に生活実態の把握を行っている。 ・福祉保護係に保健師を配置し、訪問による慣行管理指導の強化を図る。 ・自立に向けた就労支援指導を行っている。
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
[制度の適正な運営] ・介護予防を重視した「魚津市地域包括支援センター」機能の強化を図る。	
[生活支援] ・平成18年度から医療制度改革が実施され、生活習慣病予防や医療費適正化計画に基づく健診事業等、保険事業の強化が求められていることから、市健康センターとの連携による介護予防・健康管理指導の強化を図る。 ・ハローワークと連携し、就労支援指導の強化を図る	

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	37			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,569,058				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,900				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	90,009				
E. トータルコスト (B + D)	千円	8,659,067	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	183,401			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同上	円	1,926			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)					
同上	円	185,328				
H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)						

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 28 日

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実
主管課名	教育総務課	主管課長名	井口 勝義
関係課名			

施策の目的 【対象】	未就学児	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		幼稚園児数	人	108	118	118
		保育園児数	人	1,505	1,510	1,599
		その他(未就園児)	人	801	768	586

施策の目的 【意図】	未就学児が教育を受けられる環境が整備され、教育内容も充実している。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		幼保小交流活動参加人数(回数)【幼稚園2園】	人(回)	620 (15)	1,102 (15)	614 (11)	720 (12)
		高齢者・地域との活動参加人数(回数)【幼稚園2園】	人(回)	403 (7)	308 (7)	909 (9)	800 (10)
		育児サロン参加人数(幼稚園・保育園を含む)	人	3,259 (15園)	2,947 (14園)	3,815 (12園)	4,560 (19園)

成果指標設定の考え方	<p>及び 園児が心身ともに健全に育つためには、様々な交流を通して体験活動を行うことが不可欠であることから、保護者に交流を通じて心身が健全に育っているかどうかを聞くことで、園児が健全に育っているかどうかかわかるので、これを成果指標とした。保護者は、就園児、未就園児を問わず、子育てサロンで、子育て相談をしたり子どもを活動させたりしている。この活動への参加人数を見ることで保護者の幼児教育への要求度を推測できるので、これを指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>・ 教育総務課の調査資料により把握。 社会福祉課、市健康センターでの調査による。</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	家庭では、親子がふれ合う時間を十分にとり、正しい生活習慣を身につけさせていただく。
	行政	園児は日ごろ限られた集団の中での活動が多いことから、他団体等との交流機会を支援する。また、育児サロン開催について、開催場所や人的支援等を行う。
	その他	【地域の役割】 地域の様々な活動に子どもたちが参加し、交流できる機会を作ってもらう。

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	成果指標の ~ については、参加人数については、年々増加の傾向がみられる。特に、育児サロンについては、未就園児が親子で参加している人数が24.1人(1回当たりの平均参加人数;12組の親子)で、入園前の保護者の活動への期待度が高いことが予想される。また、「まちづくり市民意識調査(H19)」によれば、保育所や子育て支援センター等、子育てがしやすい環境が整備されているかについての満足度が37.0%と高い数値となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	黒部、入善、朝日の状況と比べると、(小学校との交流)、(高齢者、地域との交流)については、黒部市が盛んに行われている。(育児サロンの活動)については、どの地区も盛んに行われ、参加数も増加してきている。本市は、他市町に比べ、保育所、幼稚園でも定期的に活動しているので、身近で参加しやすい環境にある。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
育児サロンへの期待が高まる一方で、保育所や幼稚園では、人的体制や活動場所の制限があることからその体制の充実が必要である。また、年々充実してきている健康センターや各児童館での活動をさらに工夫改善していく必要がある。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
「幼稚園交流活動事業」による小学校との交流活動、地域との交流活動や未就学園児親子園児支援活動が盛んに行われるようになってきたこと、幼稚園の「3歳保育の実施」により適正規模での集団保育が可能になったことが、施策実績の向上に結びついていると思われる。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
地域ぐるみの幼児教育を推進するため、園児が健全に育つための交流活動を一層充実させる。また、幼稚園・保育園と小学校との繋ぎをスムーズにするための幼保小の交流活動を一層充実させる。また、未就園児の親、家族が安心して就園させる体制をつくるための育児サロンの活動場所やボランティアを含めた人員の確保に努める。さらに、幼保一元化に向けてその具体化を図るべく検討体制づくりに努める。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	6		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	9,545	9,879			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	300	200			
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	1,233	822			
E. トータルコスト (B + D)	千円	10,778	10,701	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	204	211		
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同上	円	26	18		
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)					
同上	円	231	229			
H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)						

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 28 日

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
主管課名	教育総務課	主管課長名	井口 勝 義
関係課名	スポーツ課、学校給食センター		

施策の目的 【対象】	児童生徒	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		児童生徒数	人	3,651	3,662	3,638

施策の目的 【意図】	・児童生徒が心身とも健康で、意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境整備が充実している。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		学習の達成状況 (上;小学校、下;中学校) 県を100とした魚津の指数	指数		98.2 98.3	97.1 94.1	99.0 99.0
		けがや病気の件数 (1日当たりの保健室来室人数)	人			5.0	4.0
		いじめ・不登校の件数; ()内数字は不登校件数を表す	件	58 (43)	133 (41)	114 (43)	80 (30)
		校舎等耐震補強実施率	%	42.2	46.9	46.9	65.0

成果指標設定の考え方	どの程度学力が身についているかわかるので、これを成果指標とした。 けがや病気で保健室に来室した人数を調べることで、心身の健康のこれを成果指標とした。 いじめ・不登校の件数を見ることで、どれだけ思いやりの心が育まれているかが推測できるので、これを成果指標とした。 耐震補強工事実施率を見ることで、子どもが学校で安心して学校生活を送ることができる環境であるか推測できるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法 (算定式など)	教育総務課の資料により把握 小・中教研学力調査[小学校4月4年～6年(国語、算数)、中学校11月1年～3年(国語、数学、英語)]の結果による。(県平均との比較;県の平均を100とした場合の魚津の指数) 市内小中学校の1日当たりの保健室来室人数の平均 ;各校の平均の合計÷学校数 教育総務課の資料により把握 小中学校の総いじめ件数+総不登校件数;県教委調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より 教育総務課の資料により把握
----------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	子どもが安心して家庭・学校生活が送れるように基本的な生活習慣を身につけさせ、学校教育に対する理解と協力を努める。
	行政	誰もが安心して学校生活を送るため、教育活動や学校教育施設の整備に努めるとともに、教育内容の充実に向けて各種支援を行う。
	その他	【学校の役割】 学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の心身の健全育成が図られるように指導する。

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	学習状況については、県平均と比べると若干下回っている。けがや病気については新しい指標なので不明。いじめ・不登校について、不登校は件数では横ばいであるが、学校復帰や一時登校など良好な状況が生じてきている。耐震化については、緊急の課題であるため、耐震診断・補強、改築の年度をできる限り早めていきたい。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	学習状況・いじめ・不登校については、他市の公表がないため比較できないが、県の平均と比べると、学習状況では若干下回っている。いじめ・不登校は、不登校については県とほぼ同じ、いじめについては、平成18年度の件数が増大しているが、いじめの定義の変更によるものである。本市の件数は、横ばいであるが出現比率はかなり多い。けが・病気については調査中。耐震補強については、平成18年度では、県(52.2%)、滑川市(77.8%)、黒部市(69.0%)、入善町(82.6%)、朝日町(66.7%)で、低い水準である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
学力面では県平均と比較して低下傾向が見られるので、市民の期待水準より低い。また、耐震補強についても同様である。心身の健康については、「まちづくり市民意識調査(H19)」によれば、青少年が心身共に健全で健やかに成長しているかについての満足度が15.5%で(H18は12.6%)、期待水準に達していないと思われる。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)			
「特別支援スタディメイト派遣事業」や「心の相談員派遣事業」は、学校教育の今日的課題に対応する上で必須の事業であり、問題を抱える児童生徒、保護者、学校から、その有効性と指導成果に大きな期待が寄せられている事業である。平成20年度2年目の「問題を抱える子ども等自立支援事業」では、昨年市教育センター内に適応指導教室(すまいる)を開設して、不登校傾向の児童生徒の指導に当たったところ、不登校改善に向けて多くの成果が得られたのでこの事業の充実強化が必要である。また、「学校図書館司書配置事業」は、全校配置が実現し、読書環境の充実に大きく貢献しているため、今後もその充実が望まれる。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
学習の達成状況の向上に向けて、学校図書館司書の全校配置を継続するとともに、少人数指導の拡充や、学習に遅れがちな児童生徒に対する指導の充実が求められる。中でも、学校教育だけでなく、家庭での生活・学習習慣の形成にも取組む対策を講じていきたい。また、特別支援スタディ事業や問題を抱える子ども等の自立支援事業を推進し、障害をかかえたり不登校傾向を示したりする児童生徒の学習・生活支援に努める。また、将来の魚津市を担う子どもたちの教育環境整備のため、学校規模適正化に向けて、公表する「素案」の地域やPTAなど諸団体と協議を図りながら、市としてよりよい基本計画を策定していく。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	39	39		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	369,060	435,556		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	30,742	7,980		
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	126,350	32,797		
	E. トータルコスト (B + D)	千円	495,410	468,353	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	7,899	9,332		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	2,704	702		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	10,603	10,024		

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習課	主管課長名	田村 清信
関係課名	図書館、埋没林博物館、水族博物館		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	生涯にわたり、或いは個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養をさらに高めている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		生涯学習講座が充実していると感じている市民の割合	%	29.6	22.8	23.4	35.0
		生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%		14.8	13.4	20.0

成果指標設定の考え方	<p>市民意識調査による満足度を採用した(市総合計画第8次基本計画)。生涯学習のメニューが増えることは、市民が学習する機会と選択肢が増えることであり、そのことにより学習意欲が向上すると判断されるので、これを成果指標とした。</p> <p>市民意識調査により、市民に生涯学習に取り組んでいるかどうかを聞くことで、学習している人が増えているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課の市民意識調査により把握。平成19年度実施の市民意識調査による。
------------------	---------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自ら学ぶ習慣を持っていただく。 市民が積極的に参加し、協働して、ソフト面での内容の充実等を図っていただく。(できる人は、次代の講師や推進者に)
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の場の確保、機会、情報の提供を行う。
	その他	

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 生涯学習講座が充実していると感じている意識調査では、平成18年度の22.8%から23.4%と少し増加しているが、平成17年度の29.6%よりは減少している。 生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、14.8%から13.4%と減少しているが、取り組んでいない人の割合も35.7%から34.3%と減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 各地区に公民館があり、天神山交流館、新川文化ホール、みどり野高校にある県民カレッジなど、近隣他市と比較しても、生涯学習施設、講座も多い、また、新聞社なども講座を開催しており充実している。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市の主催する生涯学習教室は、きっかけづくりをする初心者向けを行っているが、より高度の講座内容をもとめる人がいる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 【市民の生涯学習への取組支援】 水族博物館、埋没林博物館、図書館では、定期的に博物館教室や学習会を開催している。 各地区公民館では、地区の特徴を活かした講座を充実させている。 一般市民向けの講座「ハートフルセミナー」を19年度に開催した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 行政の役割は、生涯学習を实践する人の拡大であるため、市としては、初心者向けの講座運営につとめ、修了生対象の自主サークルへの誘導を図る。 新規講師の発掘 生涯学習教室を有料化し、自己研鑽に自覚をもたせる。(20年から実施) 市以外の講座の情報提供		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	30			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	265,581				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	20,600				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	84,666				
E. トータルコスト(B+D)	千円	350,247	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	5,684			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	1,812			
	同上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	7,496			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	26	施策名	文化の振興
主管課名	生涯学習課	主管課長名	田村 清信
関係課名	図書館、歴史民俗博物館、水族館、埋没林博物館		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・芸術文化活動に数多く触れ、教養を高める。 ・郷土の文化財・伝統文化に愛着と誇りを持つ。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		芸術文化活動に触れて、教養が高まったと感じる市民の割合	%	未調査	12.4	15.5	20.0
		芸術文化に関心を持ってイベントに参加する市民の数	人	(6,952)	(7,479)	(7,384)	(7,500)
		芸術文化活動に取り組んでいる人の数	人	(1,203)	(1,115)	(1,072)	(1,100)
		郷土の歴史、伝統、自然に育まれた文化が豊かだと感じている市民の割合	%	37.3	29.4	27.3	45.0

成果指標設定の考え方	<p>市民意識調査により、芸術文化活動に参加して、教養が高まったと感じる人がどれだけいるかを見ることで、市民全体の教養の高まり度合いを類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>芸術文化に参加している人の数を見ることで、芸術文化に関心を持っている人の大きさを把握できるので、これを成果指標とした。(参考数値:市文化祭、市美展入場者数)</p> <p>文化団体等に参加し、芸術文化活動に取り組んでいる人の数を見ることで、市民の教養の高まりの程度を判断できるので、これを成果指標とした。(参考数値:文化協会会員数)</p> <p>市民意識調査による、いわゆる満足度、納得度を採用した。数値が高まれば、郷土への愛着と誇りが高まったと考える。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>生涯学習課の資料により把握。(現状では、一部数値のみ把握している項目である)</p> <p>生涯学習課の資料により把握。(現状では、市文化協会加入者数等一部数値のみ把握している項目である)</p> <p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 文化の振興は、あくまでも市民一人ひとりの意識と参加によってもたらされるものであり、積極的に芸術文化活動に触れたり、参加していただく。 市の文化財、伝統文化に関心を持っていただき、将来に伝えていただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 文化施設等の情報提供や文化事業への支援に努める。 文化財、伝統文化の保存、情報提供、それらに触れる機会の提供などを行う。
	その他	

施策No.	26	施策名	文化の振興
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 文化芸術活動に触れ、教養が高まった割合は、12.4%から15.5%と若干増加している。 郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである人の割合は、29.4%から27.3%へ減少している。 市文化祭、市美展の入場者数は、微減、市文化協会会員数は、減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 新川文化ホールと天神山交流館等の文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、同規模市と比較しても充実している。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 芸術文化は、多種多様であるため、市民個々の興味のある部門の期待水準に比べ、行政が全般的に行っている成果は、市民個々が思っている期待水準と比較して低いかもしれない。 (美術の人は、美術のこのことのみ考え、音楽の人は音楽のこのことのみを考える傾向がある。)		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 【文化芸術に触れ教養を高める】 ・小中学生に文化芸術に親しんでもらうため、新川文化ホールでの芸術鑑賞や伝統芸能、音楽鑑賞を実施している。 ・たてもんボランティア募集により、郷土の伝統を守るという意識の向上を図った。 ・音楽の街づくり事業による小中学校、公共施設への出前演奏		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【文化芸術に触れ教養を高める】 ・気軽に展示できる場の提供(天神山交流館の活用) 【文化財の保全】 ・「米騒動発祥の地」の「米蔵」の保存・市文化財指定		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	112,358				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,500				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	26,715				
E. トータルコスト (B + D)	千円	139,073	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	2,405			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	572			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	2,977			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	27	施策名	生涯スポーツ社会の推進
主管課名	スポーツ課	主管課長名	上田 高志
関係課名			

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・市民の誰もが気軽にスポーツに親しんでいる。 ・スポーツ活動に活発に取り組んでいる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		週1回以上スポーツをする市民の割合	%		23.6	-	50.0
		地域スポーツクラブ数、会員数	団体	3	3	4	6
			人	3,291	3,393	3,582	4,800
		スポーツ少年団加入率	%	39.1	39.2	37.6	40.0
スポーツ大会への参加者数	人	15,480	15,278	16,145	13,000		

成果指標設定の考え方	市民が年齢、体力に応じて気軽にスポーツを楽しんでいる状況について、1週間当たりのスポーツ実施率で捉えることができるので、これを成果指標とした。 地域スポーツクラブ数、会員数の増減を見ることで、どれだけの人が多様なスポーツを楽しんでいるかがわかるので、これを成果指標とした。 スポーツ少年団加入率を見ることで、子どもがどれだけスポーツに親しんでいるかがわかるので、これを成果指標とした。 スポーツ大会などへの市民の参加者数をみることで、どれくらいの人スポーツ活動に活発に取り組んでいるかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	スポーツ課の市民アンケート調査により把握 (スポーツに関する市民アンケートを5年毎に実施)。 「魚津市の生涯スポーツ年報」による。 スポーツ課の資料により把握。 「魚津市の生涯スポーツ年報」による。
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・スポーツクラブを自主的に運営していただく。 ・地区で各種スポーツ事業に自主的に取り組んでいただく。
	行政	・スポーツ環境の整備(施設整備、人的支援、スポーツクラブ育成支援、スポーツ事業の支援、実施)を行う。
	その他	

施策No.	27	施策名	生涯スポーツ社会の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	週1回以上スポーツをする市民の割合は、調査方法の違いもあり32.0%から23.6%に落ち込んでいる。総合型地域スポーツクラブは4団体となり、会員数も17年度に比して291名の増となっている。スポーツ少年団は、児童数が減少傾向にあり小規模校では単独校でチーム編成が出来ないところまでできており、加入率も少し下降気味である。スポーツ大会への参加者数は、毎年大会数に変動はあるものの19年度はしんきろうマラソン等の参加者増により16000人台となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	拠点型スポーツクラブとして魚津スポラ、地域スポーツクラブとして大町、天神スポーツクラブに続いて本年2月にスマイル本江が立ち上がり、合計4団体となり県内においてもスポーツクラブの組織率が高い。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	魚津市は、県内においてもスポーツ施設が充実している方であり、アンケート調査においても7割の方が充実していると答えている。また、学校体育施設の夜間開放で体育館やグラウンドも多いに利用されており、市民の生涯スポーツの普及に役立っている。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
平成17年度以降、スポーツクラブの育成支援を2地区で行なうと共に、スポーツクラブ設立の住民説明会等を9地区で実施したり、スポーツクラブの立ち上げ等についての研修を実施してきた。これらの活動により、総合型地域スポーツクラブの運営については、県内でも先進地である。平成20年2月に4箇所目の総合型地域スポーツクラブである「スマイル本江」が設立された。体育指導委員協議会を中心に、ニュースポーツの指導・講習会を開催する等スポーツの普及に努め、小学生も含めたニュースポーツの大会が実施されてきている。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
既存総合型地域スポーツクラブの活動情報を提供する等市民への周知に努めると共に、会員数の増加や財源の確保が図られ、継続的、安定的な運営が行なわれる体制づくりのための支援、指導に努める。スポーツ施設は充実しているものの、建設からかなりの年数を経過した施設が多く、計画的な修繕維持管理や改修の方向性等を検討し、住民が利用しやすい施設整備に努める。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	18			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	247,988				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,540				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	18,659				
E. トータルコスト (B + D)	千円	266,647		0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	5,308			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	399			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	5,707			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	28	施策名	地域を核とした社会教育の充実
主管課名	生涯学習課	主管課長名	田村 清信
関係課名	企画政策課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいる。 青少年が健やかに育っている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいると感じている市民の割合	%		35.4	39.5	50.0
		青少年が健やかに育っていると思う市民の割合	%		12.6	15.5	20.0

成果指標設定の考え方	市民意識調査により、公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいるかどうかを聞くことで、地域づくりに参画している人が増えているかがわかるので、これを成果指標とした。 市民意識調査により、青少年が健やかに育っているかどうかを聞くことで、市民の青少年健全育成に対する認識が高まっているかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課が実施する市民意識調査により把握。
------------------	------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の問題、課題を住民自ら考え、行動するまちづくりに取り組んでいただく。
	行政	住民ができることは自ら行うことを基本に、それに対し行政が支援する。
	その他	

施策No.	28	施策名	地域を核とした社会教育の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 地区公民館は、社会教育事業だけでなく、地域のコミュニティ施設として防犯、防災、福祉や自治振興会等の拠点施設として機能している。 特に、公民館を核とした地域振興を掲げ、大町、天神地区に職員を派遣するなど、地域振興の充実に努めており、市民のそう思う割合も、35.4%から39.5%と増加している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 地区公民館が各地区ごとにあり、生涯学習、地域振興の拠点となっており、近隣他市より進んでいる。 また、公民館を核とした地域振興を進めており、公民館は、子どもから高齢者までの集いの場所となっており、活動は活発である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ほとんどの地区公民館は、高齢化に対応した施設でないこと及び老朽化に対処する計画が求められるようになってきている。 社会教育施設の公民館としてだけでなく、地区振興の拠点としての職員待遇及び充実が求められている。(現在、常勤職員が書記、指導員の2名で、社会教育施設としての公民館としては、よいと思うが、現実には、書記、指導員は地域振興の業務も処理している。地域振興に責任のある人(館長等)の常勤が望まれている。)		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	【公民館活動振興事業】 ・高齢者学級、子ども教室、教養講座の講座は、地区ごとの特徴を活かした事業を行っており、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっている。 【青少年育成市民会議事業】 ・小学校でITネット教育を実施し、ネット社会の利便性と危険性をPRした。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	公民館事業と地域振興事業の担当課の一本化 公民館事業と地域振興事業が、連携して動けるように、公民館に設置してある公民館審議委員会を地域振興にも活かせるような組織に再構築。 地区公民館の改修計画の策定(学校統廃合と絡めて)		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	105,368				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,400				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	13,974				
E. トータルコスト (B + D)	千円	119,342	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,255			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	299			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	2,554			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	市民課	主管課長名	椎名 久志
関係課名	教育総務課、生涯学習課、健康センター、社会福祉課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	全ての市民が性別にかかわらず、個人として尊重され、それぞれの個性や能力を十分に発揮できるようになる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		男女共同参画をあらゆる分野で進めることが必要と考えている市民の割合	%	38.6			50.0
		審議会等への女性の参加率	%	28.2	26.7	27.9	30.0
		町内の役員の女性の参加率	%	37.5			

成果指標設定の考え方	<p>市民に男女共同参画推進の必要性について聞くことにより、市民の意識度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>審議会等への女性の参加率をみることで、実際に男女共同参画がどの程度進められているかを測れるので、これを成果指標とした。</p> <p>町内の役員にどれだけ女性が就任しているかをみることで、実際に男女共同参画がどの程度進められているかを測れるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>市民課の意識調査の資料により把握(男女共同参画推進アンケート資料による把握)。</p> <p>男女共同参画をあらゆる分野で進めることが必要と考えている市民の数 ÷ 人口(サンプル数における) 県經由で内閣府に報告している委員数による把握</p> <p>(行政の執行機関における女性の委員数 + 法律に基づいて市が設置している女性の委員数 + 法律・条例・要綱に基づいて設置している審議会の女性の委員数) ÷ これにかかる委員数 × 100</p> <p>男女共同参画プラン作成時におけるアンケート</p> <p>町内役員の女性の参加人数 ÷ 女性人口(サンプル数における)</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	男女共同参画の目的を理解して、実践していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の意識啓発や相談事業等の支援を行っていく。 公的な場で、まず率先して男女共同参画の実践に取り組んでいく。
	その他	<p>【事業者の役割】</p> <p>男女共同参画の目的を理解して、実践していただく。</p>

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	17年度に向こう10年を見据えた魚津市男女共同参画プランが策定された。 市から委嘱された男女共同参画推進員の啓発活動を進めている。 年度末で推進員の活動のまとめをしながら、次年度の活動計画をたてる。 今年度は、各公民館関係役員と懇談会を持ちながら、男女共同参画社会への協力と理解等啓発に努めた。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	県が認定する男女共同参画推進員(魚津市の場合は市の推進員も兼ねている)が、各市町村で県の指導のもと、活動している。 国の男女共同参画基本法に沿って、事業者への協力も一段と必要となってきたが、根本である家庭からの男女共同参画社会の啓発活動は一層必要と考える。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
今までの日常的慣習は、まだ高齢者を中心に残っているが、若年層を中心に少しずつ改善されてきている。 将来の男女共同参画社会の構築について期待は大きい。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)			
「魚津市男女共同参画プラン」が作成されたことにより、今後の男女共同参画社会への方向が示された。 各地区の公民館関係者に集まっただき、各ブロックを設定した地域へ出前講座と題して、各地域への理解と啓発に努めた。男女共同参画社会への構築が、市民、企業にも少しずつ理解されてきている。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
男女共同参画推進員の出前研修から広く市民にPRした事業の取組みが必要。 任期交替により新任の男女共同参画推進委員には定例会等を通して、その目的を理解してもらおうとともに、多くの方に 男女共同参加社会の必要性の理解に努める。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	510				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	600				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	2,466				
E. トータルコスト (B + D)	千円	2,976	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	11			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	53			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	64			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	30	施策名	国際社会との共生
主管課名	市民課	主管課長名	椎名 久志
関係課名	教育総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・国際社会への理解が進み、国際感覚が豊かになっている。 ・訪れやすく、過ごしやすくなっている。 ・国際交流に積極的に取り組んでいる	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		日本語ボランティア登録者数	人	25	23	17	25
		国際交流推進員登録者数	人			16	20
		施設などで外国人が利用しやすい環境整備が進んでいると感じている市民の割合	%	9.4	7.1	5.0	20.0
		国際交流推進事業の実施回数	件	160	136	12	50

成果指標設定の考え方

日本語ボランティアの登録人数を見ることによって、国際社会の一員としての理解と多文化共生の地域づくりへの市民の貢献が読み取れるから、これを成果指標とした。
 国際交流推進員登録人数を見ることで市民の国際交流事業の関心度、また、国際社会への理解、国際感覚が育っていることが読み取れるから、これを成果指標とした。
 外国語標記の案内板の設置など、外国人にも利用しやすい環境の整備に対する市民の意識を聞くことにより、国際環境の整備状況が把握できるので、これを成果指標とした。
 国際交流推進員の派遣等活動件数を見ることで、市民の国際社会への認識と関心が読みとれるから、これを成果指標とした。(ただ、従来国際交流員の活動で、未就学、児童センターへの国際交流事業を中止にしたことにより18年度以前の従来の指標とは、内容が違うので、評価はできない。)

成果指標の把握方法(算定式など)

市民課の資料により把握 市民課で募集している日本語ボランティアの登録者の台帳による
 市民課の資料により把握 市民課で募集している国際交流推進員の登録者数
 企画政策課の市民意識調査により把握
 市民課の資料により把握 市主催の国際交流事業、国際交流推進員等派遣件数

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民
 ・市広報等での呼びかけに応じて、各種国際交流事業等に参加し、国際感覚を深めていただく。
 ・国際交流に積極的に取り組んでいただく。

行政
 ・国際感覚を身につけてもらうための場を提供する。
 ・国際交流推進員が主体となり国際交流事業等を企画し、国際交流等の機会を広く市民に提供する。

その他

施策No.	30	施策名	国際社会との共生
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	国際交流員による国際交流事業を展開してきたこと。また、マスコミ等の媒体により、外国人と触れ合うことに違和感を感じない市民も増えてきており、市民の国際感覚は以前より深まってきているものと思われる。 今後、国際交流員に代わり、国際交流推進員の国際交流事業への企画、運営に協力を求めるものであり、その中で各団体等の国際交流事業に講師として派遣し、国際交流事業を展開していく。 施設などで外国人が利用しやすい環境整備が進んでいるが、今後、各施設の外国語標記の案内板の設置等検討していかなければならない。 国際交流の取組については、友好親善都市タイ王国チェンマイ市とは、友好関係を今後も継続していく。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	県内に先がけて、国際交流員を廃止した。各市においても廃止を検討する傾向が見られる。 これに変わる国際交流推進員による国際交流事業の充実が求められている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	日本語ボランティアの登録人数に減の傾向が見られたが、日本語を習いたい外国人の需用には応えている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	【多文化共生】日本語ボランティアによる外国人の支援に取り組んでいる。 【環境整備】環境整備については、過去に取り組んできているところであり、近年は特に取り組んでいない。引き続き環境整備に注意していく。 【国際交流の促進】国際交流推進員制度要綱制定。タイ王国チェンマイ市との友好関係は維持していく。 魚津市日中友好協会等の市内各団体、機関への国際交流事業を支援していく。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【多文化共生】国際交流推進員、日本語ボランティア等から国際交流事業のアイデアを提案してもらい、市民が受け入れやすい国際感覚を提供していく。 【環境整備】公の施設について、外国語標記の確認からはじめる。 【国際交流】新たに制定された国際交流推進員制度要綱に基づき、各団体、機関の国際交流事業に国際交流推進員を派遣する体制が整ったところである。国際交流推進員の定例会等開催し、推進員にも協力を求め、国際交流を進めていく。 日中友好協会等、各団体に支援を続けていく。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,994			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,720			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	11,179			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	18,173	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	150			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	239			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	389			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	31	施策名	自然環境の保全
主管課名	みどり保全課	主管課長名	古川 博明
関係課名	建設課		

施策の目的 【対象】	市民 森林	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	・森林を保全している。 ・野生生物と共生している。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		森林整備面積	ha	277	257	316	365
		広葉樹林面積	ha	8,704	8,710	8,710	8,710
		豊かな自然環境が保たれていると感じている市民の割合	%	27.7	37.1	41.5	50.0
		森林の荒廃が進んでいると感じる県民の割合	%	51.7			45.0

成果指標設定の考え方

豊かな森林がどれくらい維持されているかがわかるので、これを成果指標とした。
 市民に豊かな自然環境が保たれているかを聞く事で、魚津市の自然環境の保全状態を類推できるので、これを成果指標とした。
 森林の荒廃が進んでいると感じる県民の割合をみることで、野生生物が行動できる範囲(生活環境)がどれくらい確保されているか推測できるので、これを成果指標とした。

成果指標の把握方法(算定式など)

新川森林組合資料より
 「富山県林業統計書」より
 企画政策課が実施する市民意識調査より
 水と緑の森づくりに関する県民意識調査より

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民
 ・森林の大切さを学習し、森林を保全するための活動を実践する。
 ・野生生物との共生のための広葉樹の植林などに積極的に参加する。

行政
 ・市民と共に策定した、森林環境を保全するための「森づくりプラン」を推進する。
 ・自然保護に対する意識の啓発を行う。
 ・自然解説ボランティア等の育成を行う。

その他

施策No.	31	施策名	自然環境の保全
-------	----	-----	---------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	・森林整備面積316ha、広葉樹林面積8,710haで、ほぼ目標値に達している。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	・滑川市の森林整備面積は18ha、黒部市の森林整備面積は107haである。保全の成果については、地形等の違いもあり近隣市との比較はできない。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	・管理が放置された森林が目立ち本来の人工林や広葉樹林の機能が失われつつある。 ・森づくり事業の実施により里山の整備が進み、豊かな自然環境が保たれてきたと感じる市民の割合が 41.5%と高まってきた。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	[森林保全] ・人工林の間伐、下草刈り、枝打ちや森林整備のための作業道開設。 ・マツクイムシやカシノナガクイムシ病害虫からの森林枯損防止事業。 ・水と緑に恵まれた森づくりとして、里山再生整備事業、風雪被害林や過密人工林の公益的機能向上を図るみどりの森再生事業に取り組む。 [野生生物との共生] ・広葉樹(実のなる木)の植栽。 ・農作物被害防止のための電気柵設置や放置果樹木の伐採、牛やヤギを放牧することで森林と里山を分離する事業。
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
[自然環境保全] ・片貝川県定公園区域内の自然環境保護や洞杉保全のため、遊歩道設置等を行う。 ・片貝川の自然や資源を活かした総合的な地域づくりを進めるための「片貝川流域環境整備構想」の基本計画を策定。 [森林保全] ・引き続き平成18年に策定した「魚津市森づくりプラン」により、人家、耕地周辺の里山林(人工林、広葉樹林、竹林)で地域の合意形成が図られている森林を対象に再生整備を行う。また、人工林において、公益上又は景観上放置しがたく早急な整備が必要と認められる山林を、広葉樹との混交林化を図る。 ・都市住民と山村住民が共同で山林の手入れを行う「里山林オーナー制度」の拡充を引き続き実施する。 [野生生物との共生] ・引き続き広葉樹(実のなる木)の植栽を実施する。	

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1	9		
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	770	32,503			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	80	2,000			
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	329	8,400			
E. トータルコスト(B+D)	千円	1,099	40,903	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	16	695		
	同上					
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	7	180		
同上						
H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	24	875			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	みどり保全課		

施策の目的 【対象】	・市民 ・公園	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		公園面積	ha	5,935	5,940	5,940

施策の目的 【意図】	・豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができます。 ・市民の憩いとふれあいの場として利用されています。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		自然的公園面積	ha	5,875	5,875	5,875	8,584
		自然豊かな公園で、自然を体感・満喫することができると感じている市民の割合	%		17.6	19.0	25.0
		市民1人当たりの都市公園面積	m ²	13.7	13.9	13.9	13.7
		身近な公園が、地域の憩い場、ふれあいの場となっていると感じている市民の割合	%		15.1	18.4	25.0
		ボランティアによる維持管理公園・広場数	箇所	63	69	71	65

成果指標設定の考え方	<p>市内の豊かな自然を生かした自然的公園の面積が増えることで、豊かな自然を体感し、レクリエーションを楽しむ機会が増えると考えて、これを成果指標とした。</p> <p>恵まれた豊かな自然を生かした公園で、自然を体感し、満喫することができるかを市民に聞きくことで、自然的公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>市民一人あたりの都市公園の面積が増えることで、市民の憩いとふれあいの場としての利用が拡大されると考えて、これを成果指標とした。</p> <p>身近な公園が、市民の憩いとふれあいの場として利用できているかを市民に聞くことで、都市公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>ボランティアにより維持管理されている公園の数が増えることで、市民と行政とのパートナーシップの実践度がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式など)	<p>みどり保全課の資料により把握</p> <p>算式: 自然的公園面積 = 国立公園面積 + 県定公園面積</p> <p>企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>都市計画課の資料により把握</p> <p>算式: 市民1人当たりの都市公園面積 = 都市公園面積 ÷ 人口</p> <p>都市計画課の資料により把握</p>
----------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	自分たちが利用する公園であり、ルールを守って、利用していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の整備を計画的に進め、市民と協働して維持管理を行う。 ・施設利用に関する情報を提供する。
	その他	公園利用者にとって、管理が行き届き清潔で安全が確保されていることが基本である。

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>自然的公園は、国立公園は昭和9年、県定公園は平成4年以来、16年度まで増減なく3,585haであったが、17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園に指定されて、5,875haに増加した。なお、現在、僧ヶ岳・駒ヶ岳県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成22年度目標をA=8,584haに変更する。</p> <p>市民一人当たり都市公園面積では、平成19年度で13.9㎡となっており、徐々に増えている。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>市民一人当たりの都市公園面積は13.9㎡である。近隣市との対比では、黒部市では21.4㎡、滑川市では8.1㎡となっている。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>自然豊かな公園の整備に関して満足している市民の割合は、H18(17.6%)、H19(19.0%)である。一方、不満と答えた市民の割合は、H18(28.5%)、H19(24.4%)である。満足していると答えた市民の割合は、不満と答えた市民の割合より少ないが前年より満足度率が高くなっている。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>【自然的公園】 H17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置等の周辺整備事業に着手した。</p> <p>【都市公園】 昭和56年度に着手した桃山運動公園整備事業が、25年目の平成17年度において完了した。総合公園に関しては、平成14年度から18年度までの5カ年計画で再整備を実施した。街区公園に関しては、平成10年度の電鉄魚津駅前公園を皮切りに8つの公園の新設、リニューアルを行ってきた。18年度には、大町ちびっこ広場が地域特性事業によって再整備された。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>【自然的公園】 片貝県定公園保全事業として、遊歩道や駐車場の整備を行なう。さらに、片貝川流域の豊かな自然を生かし活用する方策として、片貝川流域環境整備拠点施設を中心とした「森林セラピー」事業の展開を検討していく。</p> <p>【都市公園】 街区公園に関する今後の課題は、昭和50年代に整備した公園のバリアフリー化を含んだリニューアルの推進であるので、事業化を検討していく。併せて、公園里親制度や地域特性事業補助制度を活用した住民との協働によるミニ公園整備に関して、さらなる周知を図っていく。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	199,820				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,140				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	25,235				
E. トータルコスト (B + D)	千円	225,055	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	4,277			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	540			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	4,817			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	33	施策名	景観の保全と創造
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	商工観光課、みどり保全課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・北アルプス立山連峰と富山湾の眺望を楽しむことができる。 ・花と緑豊かな街並みが形成され、街中でもゆとりと潤いを感じることができる。 ・景観に対する意識が高まっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		北アルプスや富山湾の眺望など、景観を生かしたまちづくりが進んでいると感じている市民の割合	%	26.1	23.0	20.2	50.0
		道路景観整備済延長	km	5.8	6.3	6.4	7.2
		地区計画、建築協定、緑地協定等の設定区域面積	ha	3.5	29.5	29.5	29.5
		魚津の景観を守るため、進んで協力したいと思っている市民の割合	%	51.6	56.9	54.7	60.0

成果指標設定の考え方	北アルプスや富山湾の眺望など景観を活かしたまちづくりが進んでいるかを聞くことで、良好な景観が保全され、眺望を楽しめるようになっていくかの程度がわかるので、これを成果指標とした。 道路の景観延長は、道路にカラー舗装やインターロッキング施工された延長を成果指標とした。 地区計画、建築協定、緑地協定等では、市民が地域の景観を保全する内容が盛り込まれており、これらへの取組が進んでいくことで、景観保全に対する市民の意識の高まり度合いがわかるので、これを成果指標とした。 市民に景観を守る活動に取り組みたいかどうかを聞くことで市民の景観に対する意識の高まり度合いがわかるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課の市民意識調査により把握 建設課と都市計画課、県道路課の資料により把握 地区計画、建築協定、緑地協定等の設定されている土地の面積の合計
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・地域の景観に常に注意しながら景観に対する意識を高め、景観形成に関して行政や関係機関に対して意見・提言を積極的に行う。 ・ボランティアによる花壇づくりや花いっぱい運動などは、地元の力で行う。
	行政	・公共施設の緑化を推進する。 ・市民及び事業者に対して十分な情報とコミュニケーション(対話、交流、意見交換)の場の提供を通じて、景観形成の意識を醸成する。 ・ボランティア活動を支援していく。
	その他	保全すべき景観に関して、早急に市民との共通の認識の構築を図る。

施策No.	33	施策名	景観の保全と創造
-------	----	-----	----------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	北アルプスや富山湾の眺望など、景観を生かしたまちづくりが進んでいると感じている市民は、平成17年度の市民意識調査結果では26.1%、18年度は23.0%、19年度では20.2%と漸減する傾向にある。 道路景観整備延長は、平成17年度では5.8km、18年度6.3km、19年度では6.4kmと少しずつ増加している。 地区計画、建築協定、緑地協定等の面積については、平成17年度から実際の動きがでてきており、その面積は29.5haとなっている。 魚津の景観を守るため、進んで協力したいと思っている市民は、平成19年度市民意識調査結果では、54.7%で約2人に1人となっている。
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	近隣の黒部市の道路景観整備延長は0.94km、滑川市は0.18kmであり、魚津市の6.3kmに比べてカラー舗装化やインターロッキング施工が遅れている。
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	市民意識調査では、「北アルプスや富山湾の眺望など景観を活かしたまちづくりが進んでいる。」=「良好な景観が保全され、眺望を楽しめるようになっていく。」と答えた市民は、1/5程度である。 半数以上の市民が「庭先に花鉢を置いたり、清掃活動に参加するなど、景観保全に協力したい。」と答えていることから、景観保全に関する市民意識の高さが読み取れる。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み (事務事業) の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	【景観の保全】 ・平成19年度の富山県屋外広告物条例による許可件数14件 ・魚津駅東地区において、近隣商業から商業地区への用途変更に伴い、ネオン看板規制などを含む景観保全のための地区計画を定めた。 【景観の創造】 ・平成14年度から駅前地区及び文化町地区で道路景観整備事業を実施している。 【意識啓発】 ・屋外広告物に関する啓発用記事を市広報に1回掲載した。
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況 (予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
【景観保全】 ・富山県屋外広告物条例に基づく規制・指導のみでは限界 (例: 北鬼江一丁目地内のメガネ店の野立看板) があるので、地区住民のコンセンサスが前提であるが、建築協定や地区計画等の導入の推進が必要である。合わせて、屋外広告物設置指針 (指導要綱) 等の整備を検討する。 ・魚津の絶景ポイント写真コンテストを商工観光課が所管している写真コンテストに当該部門を追加するなどして実施して、保全すべき眺望点の整理と市民意識の高揚を図る。 【景観創造】 ・JR魚津駅前地区において道路景観整備事業を引き続き実施する。 【意識啓発】 ・市民及び事業者の景観に対する意識の高揚及び建築協定や地区計画等の制度の周知に努め、良好な景観形成の誘導を図っていくことが重要であり、市広報やケーブルテレビによりその啓発に努める。 ・ボランティアによる花壇づくりや花いっぱい運動などに対する支援制度の周知も重要であるので、その啓発に取り組む。	

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	2			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	4,998				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	740				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	3,041				
E. トータルコスト (B + D)	千円	8,039	0	0	0	
効率性 指 標	対象 (受益者) 1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	107			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	65			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	172			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	34	施策名	循環型社会に向けたまちづくり
主管課名	環境安全課	主管課長名	寺西 良一
関係課名	商工観光課		

施策の目的 【対象】	市民 事業所	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		行政区域内人口	人	46,913	46,723	46,459
		事業所数	所	1,922	1,860	1,860

施策の目的 【意図】	ゴミ問題に対する意識が高まり、減量化、リサイクルに取り組んでいる。 廃棄物を適正に処理している。 地球温暖化防止の為の意識が高まり、省エネルギー活動が進んでいる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		一般廃棄物の排出量	t	10,915	10,903	10,518	10,080
		資源リサイクル量	t	1,971	2,227	2,227	2,124
		省エネルギーに向けて取組を行っている市民の割合	%	51.9	48.1	57.4	60.0

成果指標設定の考え方	一般家庭及び事業所からのゴミ排出量を見ることで、ごみの減量化と適正な処理が図られているかどうか分かるので、これを成果指標とした。 資源リサイクル量をみることで、リサイクルと適正な処理が図られているかどうか分かるので、これを成果指標とした。 市民、事業所に省エネルギーへの取組みを聞くことで、省エネルギー活動が活発に進められているかが分かるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	環境安全課の統計資料により把握 企画政策課が実施する市民意識調査により把握
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できることから実践活動を日常生活に取り入れていただく。
	行政	・省資源、省エネルギーやリデュース・リユース・リサイクルの3R等の活動及び環境美化の推進等を、市内全家庭に浸透するよう、啓発活動を行い徹底を図る。 ・ごみの収集、運搬、処理を行う。
	その他	【事業所の役割】 環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できることから実践活動を日常生活に取り入れていただく。

施策No.	34	施策名	循環型社会に向けたまちづくり
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	一般廃棄物の排出量は、前年度10,903t、一人あたり234.6kg、本年度10,518t、一人あたり226.4kgである。資源リサイクル量については、平成17年度1,971t、19年度は2,227tと年々増加しており成果が着実に上がっている。 省エネルギーに向けて取り組みを行っている市民の割合も年々増加している。		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	【一般廃棄物の排出量】魚津市10,518t、黒部市10,354t、滑川市7,487t 【一人あたりの排出量】魚津市226.4kg、黒部市240.8kg、滑川市220.5kg 【資源リサイクル率】魚津市17.5%、黒部市15.6%、滑川市10.0% 一人あたりの排出量を近隣と比較するとわずかではあるが低い。 資源リサイクル率は近隣他市と比べてみても伸び率は大きい。		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
環境美化、ごみの減量化とリサイクルの推進など、住民との協働により着実に進んでおり、市民からも一定の評価がなされている。地球温暖化防止等のためにも、今後も3R運動等の啓発と実施を住民へ積極的に働きかけ環境美化等に努め、クリーンな魅力あるまちづくりの促進を図っていく。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み (事務事業) の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
【ごみ減量の3R及び不法投棄防止の推進】一般廃棄物の減量化は、過剰包装の抑制、使い捨て商品の購入の減、ごみの発生・排出の抑制を推進することにより、ごみの減量化を図った。リサイクルの推進は、資源としての再利用、地域及び団体のリサイクル活動の支援などの促進を図った。また、資源物回収率を上げるため常設資源物ステーションの効果的な有効活用を図った。不法投棄についてもその防止と啓発等に努めた。 【省エネルギーの推進】環境家計簿の作成及び挑戦について市民に周知参加してもらい成果があった。また、地球温暖化防止の取り組みについて、事業所、家庭、諸団体等へその推進を促すとともに啓発を図った。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況 (予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
一般廃棄物等の資源リサイクルは確実に推進されているものの、一般ごみの量が横ばい状態であるため、今後より一層ごみの分別を測るとともに3Rの推進を図るとともにレジ袋削減のため啓発並びに不法投棄の監視体制の強化にも努めていきたい。また、省エネルギー対策についても、地球温暖化防止のため、事業所、家庭、諸団体や関係機関等と協働連携し、環境家計簿やエコライフなどの取り組みの推進強化・啓発を図り、事業所へはより一層の努力をされるようPR等に努めていきたい。また、森林資源の整備・保全・活用による循環型社会の形成及び地域にあった再生可能自然エネルギーの活用による低炭素社会づくりの構築と促進に努める。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	14			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	265,895				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,340				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	26,057				
E. トータルコスト (B + D)	千円	291,952	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	5,691			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	558			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	6,249			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
主管課名	環境安全課	主管課長名	寺西 良一
関係課名	下水道課、浄化センター		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	(公害の防止) ・工場、事業所、家庭などからの騒音・振動・排水などによる公害から守られる。 (水環境の保全) ・豊かで清らかな水環境で生活できる。 ・水資源や水環境に対する市民や事業所等の理解と関心が高まり、市民等が自ら環境と調和したまちづくりに取り組んでいる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		公害苦情受付件数	件	62	61	59	
		騒音調査結果による基準を達成した割合	%	84.4	87.5	84.4	
		河川の水質(BOD)鴨川	mg /	0.8	0.7	< 0.5	0.8
		下水道水洗化率(公共・特環・農集・合併)	%	76.6	79.0	79.3	
		地下水位(市内計測地(5箇所)平均値)	m	4.90	4.88	5.53	5.15
		水資源を守るため、取り組みを行っている市民の割合	%	46.2	42.9	51.4	50.0

成果指標設定の考え方	<p>市民が快適な環境で生活を送っているか否かについては、公害苦情受付件数でわかるのでこれを成果指標とした。</p> <p>公害防止調査の結果から基準値を超える件数の割合をみることで、公害の発生度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>河川の水質(BOD)を測定することで、水環境の汚染度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>下水道水洗化率を見ることで、衛生的な生活を送っている度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>地下水位を定期的に測定し、経年変化の動向を監視していくことにより、地下水の利用状況や涵養など、将来を見越す地下水保全の指標となる。</p> <p>水資源保全のための取り組みに対する市民の意識を表す指標となる。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>環境安全課統計資料より把握</p> <p>魚津市環境安全課の調査資料より把握</p> <p>・騒音調査結果による基準を達成した割合 = 基準を達成した件数 ÷ 調査件数 × 100</p> <p>環境安全課の統計資料より把握</p> <p>下水道課の資料より把握</p> <p>・下水道水洗化率(公共・特環・農集) = 水洗化人口 ÷ 下水道整備済人口 × 100</p> <p>環境安全課の統計資料より把握</p> <p>企画政策課の市民アンケート資料より把握</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<p>・一人ひとりが環境問題に対する認識をもって、近隣の迷惑にならないように騒音、振動、排水等に留意していただく。</p> <p>・下水道処理施設整備の目的を理解し、衛生的で快適な生活環境をつくっていただく。</p> <p>・有資源である地下水の保全のため、節水や涵養に協力していただく。</p>
	行政	<p>【行政の役割】</p> <p>・環境監視体制の充実及び指導、パトロールの強化並びに環境保全の啓蒙活動を行う。</p> <p>・下水道処理施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や接続の普及促進を図る。</p> <p>・地下水涵養の拡大や保全のための啓発・PR等その普及促進を図る。</p>
	その他	<p>【事業所の役割】</p> <p>各法律等の基準値を遵守するとともに地下水の節水、リサイクルの促進に努める。</p>

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>【公害の防止】公害苦情件数は、ほぼ横ばい状態が続いている。これは、市民一人ひとりの環境問題に対する認識は向上しているが、不法投棄等、一部の者にはまだ環境美化に対するモラル欠如が見受けられる。環境騒音の基準達成結果では、17年度～上がった、下がったしているが、車社会における交通騒音の改善が急がれる。</p> <p>【水環境の保全】河川の水質(BOD)は平成18年度0.7mg / 、19年度<0.5mg / となっており良好である。下水道水洗化率は平成18年度は79.0%、19年度は79.3%と進んでいる。</p> <p>地下水位は近年ほぼ横ばい状態であるが、19年度については若干下がっており、近年の気候の変化や地下水利用の増加、土地利用の変化などによる地下水涵養量の減少が懸念されており、地下水源の保全と豊かな水環境の維持及び適正な利用形態の構築等に取り組んでいく必要がある。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>【公害の防止】公害苦情件数は、魚津市と滑川市はほぼ横ばい状態であるが、黒部市はやや減少している。</p> <p>【水環境の保全】河川の水質(BOD)、黒部市とほぼ同じで、滑川市と比較すると高い水準にあるが、9市と比較する低い。地下水位の状態は近隣市も本市と同様な状態である。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>【公害の防止】大気汚染は特に記述するものなく、公害苦情は依然としてあるもののその件数は年々減少してきている。交通騒音にしても、地球温暖化防止面から、公共交通機関や自転車等の利用など見直されており、改善されつつある。</p> <p>【水環境の保全】河川の水質(BOD)もここ10年改善され、良好な状態維持されている。また、公共下水道や農集の事業も順調に進捗しており、住民の期待に対し十分成果が上がっているものと思われる。</p> <p>地下水については、住宅用地等の開発行為が進み、駐車場等の消雪用井戸などや個人の井戸利用者が増加しているものと思われる。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>【公害の防止】市民への環境保全に関する情報提供や事業所等の排水監視測定を定期的実施した。苦情受付は速やかに調査、実態把握に努め、かつ現場対応を行い関係者などと協議、トラブルの解決を図った。</p> <p>【水環境の保全】19年度は市内河川水質調査、日本カーバイド工業㈱魚津工場及び松下電器産業㈱半導体社魚津工場の排水検査を実施した。公共・特環下水道は第3期と4期事業認可区域を整備中であるも、その地区が主に郊外に進み、事業費に対する成果は上がりにくく、急激な水洗化率向上は望めない。農業集落排水事業は、松倉・西布施地区を整備実施中である。松倉地区は、平成18年度から一部供用開始し、20年度完成予定。西布施地区は、22年度完成を目標に整備中である。下水道水洗化率は、平成19年度79.3%で前年度より約0.3%向上した。</p> <p>地下水の保全については、休耕田を利用した地下水涵養実証実験を平成17年度に実施。効果が認められたので平成18年度にも同場所でも実施し、19年度は場所の拡大を図り、地下水涵養を実施した。また、事業所等の水のリサイクルが進んでいる。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>【公害の防止】19年度事業は20年度も継続して実施している。また、環境保全に対する情報の提供や啓発活動等を積極的に実施することで、引き続き市全体に環境問題意識を高めていく必要がある。</p> <p>【水環境の保全】下水道施設整備及び合併浄化槽設置助成を継続的に行っており、今後公共・特環・農集の事業区域が拡大し整備が進めば、合併浄化槽の設置は減少していくものと考えられる。下水道への接続促進のため、引き続き市広報、CATV、ホームページ等で、事業の趣旨や接続の現状などの情報を発信していく。今後は未接続世帯に対し、戸別訪問等を実施、その促進を図りつつ、接続率の向上に努める。</p> <p>地下水の保全対策については、地下水利用量が増加しているものと思われ、特に冬期間における消雪用は増加することが予測される。今後、地下水障害が発生する懸念もあるため、地下水涵養事業の継続と実施面積の拡大及び水の循環や地下水涵養に大きな役割を果たしている森林の整備・保全並びに休耕田の活用を図っていく必要がある。。また、市民等に節水並びに水の再利用が促進されるよう広報等により、そのPR・啓もうに努める。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	257,733				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,164				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	25,334				
E. トータルコスト (B + D)	千円	283,067	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	5,516			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	542			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	6,058			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 7 月 31 日

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸勇一
関係課名	市民課、生涯学習課		

施策の目的 【対象】	地域住民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	互いに連携して、地域づくりを進めている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		協働でまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	13.7	8.5	11.2	25.0
		地域振興組織数	団体	1	5	8	
		NPO法人認証件数	団体	3	3	13	10
		ボランティア団体登録数	団体	95	86	84	200

成果指標設定の考え方	<p>市民と協働でまちづくりが行われているかどうかを市民に聞くことで、地域づくりが進んでいるかどうかの割合がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>公民館単位で地域の諸課題を解決するために市民主体で結成される地区振興会の組織率をみることで、住民が自主的に地域づくりに取り組んでいるかどうかを判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>非営利組織であるNPO法人の認証数をみることで、様々な分野で自主的な活動が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>ボランティア登録団体数をみることで、市民の自主的、主体的な活動の広がりをみることで、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施する市民意識調査</p> <p>企画政策課資料(地域で自立的に活動している団体数)</p> <p>県資料</p> <p>市民生活課資料(平成16年度138団体 目標200団体としていたが、実際に登録している団体のみをカウントしたため、17年度以降は数が減少)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の課題は、できるだけ地域住民がお互いに助け合って解決していただく。社会福祉協議会を中心に、ボランティアの啓蒙普及を進める。
	行政	地域が、スムーズに取り組めるように、地域の人材の育成、活動の支援などを行う。主体的なボランティア活動が行われるよう環境を整備する。市民主役のまちづくりの指針となる住民自治基本条例の策定に取り組む。
	その他	

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
-------	----	-----	------------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 平成17年度は、地域振興会が1地区であったが、平成19年度末は8地区に増えている。要因としては、平成18年度から地域特性事業補助金を創設し、地域の課題に対して地域住民による主体的な取り組みが行いやすいような環境を整えたこと等があげられる。 また、NPO法人の認証件数が伸びているが、バス運行を目的とした市民からなるNPO法人が各地区で設立されたことが大きな要因である。 ボランティア団体の登録数についてはあまり伸びていないが、ボランティア活動をしているグループの把握方法についても検討が必要である。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に) 市民協働のまちづくりについては、各自治体それぞれの指標で評価しており他市との比較は難しい。 地区公民館、地区センターに市職員を配置している例はあるが、魚津市のように地域づくりにかかわる地域振興職員として地区に市職員を配置し、市民との協働のまちづくりを進めているケースはめずらしい。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市民アンケート結果では、市民協働のまちづくりが行われていると感じている市民の割合が、前年度より2.7ポイント上昇したものの、依然として低い水準である。 地域特性事業の創設により地域振興会の設立が進んだが、まだまだ地区住民の地域振興会に対する認識が低い。さらなる市民協働のまちづくりを進める必要がある。 ボランティアについては、ボランティア活動のをしたいと思っている
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 大町、天神の両地区公民館に、市職員を配置し地域課題の発掘や地域振興策に取り組んだ結果、両地区で地区住民による主体的な地域活動が活発になってきている。 平成18年度から地域特性事業補助金を創設し、地域住民自らが地域の課題に取り組みやすくなった。 上中島地区のコミュニティセンタ - 的な役割を果たす「もくもくホ - ル」の建設に地元振興会が積極的な協力をした。 市の若手職からなるワ - キンググル - プの地域活動への積極的な参加があった。 地区の市民バス運営のため、地元住民自らNPO法人の設立に取り組んだ。
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 市内8地区で地域振興会が設立されたほか、地域振興会の役割を果たすNPO法人や地域協議会も設立されるなど、地域振興に対する認識も市民の中で少しずつ高まってきているが、さらに市民に周知する必要がある。 平成20年度は、新たに経田、上中島地区に職員を配置し、地域振興計画の策定など地域振興の取り組みを支援する。 地域特性事業補助事業は、公民館事業費(補助金や委託料)との一括交付の方法や内容についても見直し等も検討する必要がある。 市民協働によるまちづくりを進める上での指針となる住民自治基本条例の策定に取り組む。

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	4			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	79,366			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,500			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	26,715			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	106,081	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,699			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	572			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	2,270			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
主管課名	情報広報課	主管課長名	殿村伸二
関係課名	企画政策課、総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	市政への理解が深まり、市政に関心をもつ 多様な機会を通じて、まちづくりについて積極的に意見を言える	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		広報やホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合	%	63.1	57.4	57.6	70.0
		まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合	%		5.7	9.5	15.0
		うおづまちづくりふれあい講座の開催件数	件		130	77	130

成果指標設定の考え方	<p>市民に市政情報が十分に広報されているかを聞くことにより、市政情報の認知度、関心度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>まちづくりについて積極的に意見を言う機会があるかどうかを聞くことにより、広聴機能が発揮されているかどうかわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>まちづくりふれあい講座(出前講座)の開催件数を見ることで、市民の市政への関心度をはかるとともに、市政に対する意見を聴取することができるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>企画政策課の資料により把握。</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市政に関する情報を知ってもらい、関心を持ってもらう。あらゆる機会を通じて、まちづくり等についての意見を言ってもらいたい。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報をわかりやすく、タイムリーに情報提供する。 ・市民が意見を言えるように、多様な機会を整える。
	その他	

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>市民意識調査によると、「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合」については、17年度63.1%、18年度では57.4%と5.7ポイント減少しているが、19年度は57.6%とわずかながら増加している。</p> <p>市民意識調査によると、広聴機能の充実について聞いた「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合」については、18年度5.7%、19年度9.5%と3.8%増加している。</p> <p>「うおづまちづくりふれあい講座」の開催件数は、18年度が130件(参加者4437人)、19年度は77件(参加者2,738人)で、53件減少している。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	近隣他市において同種の資料がないため比較できない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>市民意識調査の「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民」の割合から、「市政に関心を持っている市民の割合」は、市民のほぼ約6割と推測される。</p> <p>「市政に積極的に意見を言う市民」の割合は全体の1割にも満たず、の「市政に関心を持っている市民」であってもその大多数が、「気軽に発言できる手段・方法がわからない」「例え言ってみても…」などの理由により、「市政に積極的に意見を言わない市民」と考えられる。今後とも、市民が気軽に発言できる機会づくり、体制づくりに努めていく必要がある。</p> <p>18年度からスタートした「うおづまちづくりふれあい講座」は、19年度において講座開催件数は減少している。その理由は、一部の講座の講習が浸透したためである。市民には概ね好評である。市及び市民双方にとって有益であるが、今後も新たな講座の開設を含め事業展開が期待される。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>【広報の充実】 広報誌、ケーブルテレビ番組、ホームページ、ラジオ放送などの媒体を活用し、わかりやすい市政情報の提供に努めた。</p> <p>【広聴の充実】 市長のタウンミーティングや市長への手紙(電子メール)などにより、市民からの提言や意見を聴き、それらの意見を市政に反映できるよう努めた。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>【広報の充実】 市民に身近なツールとして定着している携帯電話を活用した市政情報の提供を進める。</p> <p>【広聴の充実】 市民のニーズを把握する手段・機会の拡充を図っていく必要があるため、パブリックコメント制度、市民アンケート、各種モニター制度の充実、まちづくりふれあい講座などにより広聴機能の強化を行う。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,488				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	10,700				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	43,977				
E. トータルコスト (B + D)	千円	72,465				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	610			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	941			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	1,551			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	38	施策名	情報化の推進
主管課名	情報広報課	主管課長名	殿村伸二
関係課名	総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・様々な情報媒体を利用し、いつでもどこでも誰でも簡単に情報を受発信することができる。 ・市役所業務の電子化や、インターネットの利用が進み、簡単・迅速に行政サービスを受けることができる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		CATV加入件数(インターネット加入含む)	件	9,192	9,367	9,554	11,000
		インターネットを利用している市民の割合	%	32.5	43.4	35.5	50.0
		市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合	%	42.5	35.1	38.0	50.0
		電子申請の利用件数	件				300

成果指標設定の考え方	「CATV加入件数」を見ることで、地域情報などの情報を簡単に入手できるかがわかるので、これを成果指標とした。 「インターネットを利用している市民の割合」を見ることで、インターネットを活用して様々な情報を受発信できていることが推測できるので、これを成果指標とした。 「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」、「電子申請の利用件数」を見ることで、簡単・迅速に行政サービスが受けられるようになっているかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	情報広報課の資料により把握。(第3セクター(株)新川インフォメーションセンターの資料による) 企画政策課の市民意識調査により把握。 $\text{インターネットを利用している市民の割合} = \text{インターネットの利用者数} \div \text{市民人口} \times 100$ (抽出による) 企画政策課の市民意識調査により把握。 情報広報課の資料により把握。(現状では、電子申請を実施していない。) この利用件数は、住民票、印鑑証明などの申請だけでなくあらゆる業務の電子利用を含んでいる。
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	情報端末・機器等の整備(ケーブルテレビへの加入、インターネットへの接続、機器購入等)は市民が行う。
	行政	・情報基盤の整備(ケーブルテレビ網の整備)を行う。 ・魅力ある市政、行政情報の提供と市民の利便性向上のための市役所業務の電子化の構築に努める。
	その他	

施策No.	38	施策名	情報化の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) CATV加入者数は、19年度末で9,554件で前年より187件増加し加入率61.1%と伸びているが、伸びは鈍化傾向にある。 インターネット利用については、市民アンケートの「ほぼ毎日」+「月に何回か利用している」人の割合は、17年度が32.5%、18年度が43.4%、19年度は35.5%となっている。 市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合は、18年度35.1%、19年度は38.0%となっており、前年より2.9%増加している。 電子申請利用件数については未実施のため把握できない。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 本市のCATV加入者数は、9,554件(61.1%)となっている。ちなみに、NET3(滑川市、立山町、上市町)のCATV加入者数は14,049件(53.2% H20.3末)、みらーれ(黒部市、入善町、朝日町)は20,803件(74.6%<インターネットは含まず>(H2.3末))となっている。 近隣市に資料がなく比較できない。 電子申請については、近隣市でも未実施である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合が19年度38.0%と昨年より2.9ポイント増加している。今後ともIT化による事務の効率化・迅速化を図り、市民サービスの向上に努める。また、将来的課題として、ワンストップサービスを目指した総合窓口の設置についても研究していく必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【地域情報化への取り組み】 キャンペーン等を実施しCATVの加入促進を図った。伸びの鈍化が見られる。		
	【市役所の情報化への取組】 基幹系業務システムの更新を行い、19年9月から新システムが稼動した。これまでの未対応業務に対応したほか、より多くの業務で住民データ、税データ等との連携を図るなど事務の効率化を図った。電子申請については、県内各市町村で構成する「電子自治体研究会」に加入して検討をしている。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【地域情報化への取り組み】 CATVについては、2011年に予定されている放送のデジタル化へ向け、「デジタル加入」の促進のため、新たな加入メニューとしてデジタル加入廉価版を設定する予定。		
	【市役所の情報化】 平成19年9月から電算新システムが稼動。市民サービスの向上、事務効率の観点から評価するとともに見直しを図る。		

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5			
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	135,044			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,050			
	D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,866			
	E. トータルコスト(B+D)	千円	159,910			
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	2,890			
	同 上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	532			
	同 上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	3,423			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	39	施策名	情報公開の推進と個人情報保護の徹底
主管課名	総務課	主管課長名	吉川高広
関係課名	情報広報課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
			・市民 ・情報を請求できる人	人口	人

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
			・知る権利が保障されている。 ・個人のプライバシーが守られている。	開示請求件数	件	6
	市の情報公開制度について知っている市民の割合	%	13.8	15.9	15.9	50.0
	個人情報(プライバシー)が保護されていると感じている市民の割合	%	17.1	19.5	24.4	50.0

成果指標設定の考え方	<p>開示請求件数を見ることで、知る権利をどれだけ行使しているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>市の情報公開制度について知っているかを市民に聞くことで、情報公開制度の認知度がわかり、この認知度が向上しないと知る権利が保障されているとは言えないので、これを成果指標とした。</p> <p>個人情報保護されているかどうかを市民に聞くことにより、個人情報の保護が適切になされているかどうかの市民の意識の程度がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>総務課の資料により把握。</p> <p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<p>・知る権利が保障されていることを認識していただく。必要に応じて権利を行使していただく。</p> <p>・個人のプライバシーが侵害されていないかを、いろいろな機会を通じて自らも注意していただく。</p>
	行政	<p>・開示請求があった場合、非開示情報に該当しない限り、より迅速に交付決定を行う。</p> <p>・個人情報保護のための情報管理体制を強化し、セキュリティ体制を確立する。</p>
	その他	

施策No.	39	施策名	情報公開の推進と個人情報保護の徹底
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 近隣他市も含め、情報公開及び個人情報保護に関する住民の意識は相変わらず低い。そのため、平成17年度に6件あった開示請求件数が、平成18年度には2件、平成19年度には3件となっている。 平成19年度の市民意識調査では、「市の情報公開制度について知っている市民の割合」は前年度と同ポイントだが、「個人情報が保護されていると感じている市民の割合」は4.9ポイント伸びている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 開示請求件数は、黒部市では平成17年度4件、平成18年度2件、平成19年度1件と当市と大差はない。滑川市では、平成17年度13件、平成18年度13件、平成19年度34件の実績があるが、ほとんどが入札事務関連であり、その他についてはほとんど実績が無い。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 開示請求件数等は少なく推移しているが、「個人情報が保護されていると感じている市民の割合」が伸びていることから、住民期待水準に若干近づいているとも言える。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【知る権利の保障対策】 従来に引き続いて、情報の開示を進めてきた。 【個人情報保護対策】 ・平成17年3月に情報公開条例を全部改正し、個人情報保護条例を施行した。 ・平成18年3月に、円滑な制度活用を図るため、「情報公開・個人情報保護の手引き」を発刊し、周知啓発に努めた。 ・平成18年12月に、情報公開・個人情報保護審査会の委員5名を任命した。 【セキュリティ対策】 ・平成19年に情報セキュリティ対策を推進するため、「情報セキュリティに関する規程」と「情報セキュリティ対策基準に関する要綱」を定めた。(20.04.01施行)		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【知る権利の保障対策】 従来どおり開示を進める。 【個人情報保護対策】 開示状況及び目的外利用等の報告のため、必要に応じて、情報公開・個人情報保護審査会を開催する。 【セキュリティ対策】 ・平成20年4月1日施行された「情報セキュリティに関する規程」等に基づき、「セキュリティ実施手順」を作成するとともに職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。		

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	2			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	0				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	400				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	1,644				
E. トータルコスト (B + D)	千円	1,644	0	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	0			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	35			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	35			

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 24 日

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	山本 芙紀子
関係課名	総務課、税務課、市民課、会計課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	市民 ・歳入 ・歳出	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		歳入額	千円	34,925,791	34,111,810	35,670,280
		歳出額	千円	34,065,254	33,001,143	34,712,532

施策の目的 【意図】	効率的な行財政経営により 質の高い行政サービスの提供を受けられる。 バランスの取れた財政運営となっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		-1市の対応が迅速適切になったと感じている市民の割合	%	36.5	27.2	35.1	50.0
		-2施策(事務事業)の成果向上度	%		54.7	52.9	
		-1経常収支比率	%	88.9	87.6	91.3	83.0
		-2公債費負担比率	%	17.3	17.1	17.2	17.0

成果指標設定の考え方

-1公務能率と市民サービスについては市民の満足度でわかるので、これを指標として設定した。
 -2多くの事務事業(政策、施策)がその必要性、効率性、有効性が高いとされる事業の割合が高くなれば、質の高い行政経営が行われているといえるので、これを成果指標とした。
 -1 -2市の財政状況を把握するための指標として経常収支比率、公債費負担比率をみることで、財政に余裕があるかどうか、借金が多いかがわかるので、これを成果指標とした。尚、普通会計以外の債務負担等に基づく償還額を含めた実質公債費比率(H17～3年平均)を使うことを今後検討したい。

成果指標の把握方法(算定式など)

企画政策課の市民意識調査により把握。
 -2総務課の資料により把握
 施策の成果向上度 = 評価結果の高い(成果指標の過半数が向上、下落したものは相殺)施策 ÷ 評価対象施策数
 -1 -2財政課の資料により把握(財政指標は、地方財政状況調査からのデータによる。)
 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源額 ÷ 経常一般財源額 × 100
 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源額 ÷ 一般財源総額 × 100

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民
市民として納税や受益者負担の義務を果たすとともに、住んでいる地域や市の施策等において「市民参画」「市との協働」により、行政への理解を深め、市政に積極的に関わる。

行政
 ・健全財政に向けて予算執行を図るとともに、財政状況を市民にわかりやすく公開し、市民の理解と協力を得るための説明責任を果たす。
 ・市民が質の高いサービスが受けられるよう公務能率の向上に努める。
 ・成果やコストを意識した事業を実施する。
 ・公会計制度への取組みや財政健全化法に基づく指標の公表等に努める。

その他
 ・市議会や監査委員からも財政健全化に対する意見が強く出されており、財政状況について十分説明しながら市財政に対する指摘や助言をしていただく。

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景 (近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移 (成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の結果から・・・年度により変動があるが19年度はサービス満足度が好転した。 財政指標は公債費の減少などにより起債関係の数値が改善しているが、経常収支比率は高止まりの傾向にある。 		
	イ. 近隣他市との比較 (成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・H18決算数値 < 経常収支比率 > 魚津市87.6 黒部市84.8 滑川市87.8 県内市平均87.9 < 公債費負担比率 > 魚津市16.9 黒部市16.0 滑川市17.6 県内市平均18.1 < 実質公債費比率 > 魚津市17.7 黒部市22.2 滑川市22.1 県内市平均18.7		
	ウ. 住民期待水準との比較 (成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ・目標値には遠いが市の対応に対する市民満足度が向上した (H18 27.2% H19 35.1%) ことは成果の向上と判断できる。市民が直接感じる窓口事務としては、市民課における戸籍の電算化が考えられるが、その他電話対応についてなどは個別の設問が無く確認できない。 ・緊縮財政であっても市民サービスの低下や住民負担の増加は極力行わないようにし、市民の生活に密着した事業を重点化している。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み (事務事業) の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
【市民サービスの向上】戸籍についてはすべて電子データ化したことにより、証明発行の待ち時間が大幅に短縮された。H19市民アンケートでは、H18に比べて「市の対応が迅速適切になった」と感じている市民の割合が約8%増加した。 【行財政システム】H18からの行政評価の本格実施を受けて、事務事業評価から施策評価、政策策定への一連の流れができつつある。 【歳入歳出のバランス】指定管理者制度などの民間活力の導入、人員の適正化、補助金の見直し等の歳出削減に努める一方で、市税等の滞納整理、使用料の見直し、広告収入などの歳入確保に努めている。			
(19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【行財政システム】H19に「行政経営戦略会議」を設置し、事務事業評価・施策優先度評価に基づきながら、H20予算編成において財源配分と事業の重点化を図った。施策毎の重点配分は、厳しい財源状況の中ではメリハリをつけることが難しかった。しかし、総合計画、行政評価、予算編成、さらには行政改革等の企画・行財政の連携システムを確立することは、今後の行政経営に不可欠であり、19年度の問題点を整理しながら引き続き取り組んでいく。 【歳入歳出のバランス】三位一体改革の影響による財源不足は解消されておらず、引き続き厳しい財政状況の中で、市税、地方交付税等の財源を的確に見積もる。さらに、市税、使用料等の滞納整理、普通財産の売却等自主財源の確保に努める。 【財政分析】大型事業の起債償還が終了しつつあるため公債費関係の指標は改善しているが、平成19年度決算からは財政健全化法の施行により新しい14指標を公表することとなった。また、公会計制度の導入により市の財政状況を市民に分かりやすく伝えることが求められており、新しい観点での財政分析が必要。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	29			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	100,924				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	61,040				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	250,874				
E. トータルコスト (B + D)	千円	351,798	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,160			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同上	円	5,369			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)					
同上	円	7,529				
H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)						

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員の能力開発
主管課名	総務課	主管課長名	吉川高広
関係課名	財政課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	市民 市の事務事業(施策、事務事業) 市職員	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		市職員数	人	450	444	438
		施策数	本	42	42	42
		事務事業数	本	約800	約800	約800

施策の目的 【意図】	市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向がわかるようになる。 効果的で効率的なものとなる。 政策形成能力が向上する。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		市の実施している事業について説明が十分になされていると感じている市民の割合	%	12.3	9.7	11.8	50.0
		成果が向上した施策の割合	%		54.7	52.9	50.0
		研修等を受講して、政策形成能力が向上したと感じる職員の割合	%	65.3	65.1	67.0	90.0

成果指標設定の考え方	<p>「市の事業について説明が十分になされているかどうか」を市民に聞くことで、市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向が市民に理解されているかどうかができるので、これを成果指標とした。</p> <p>多くの事務事業(政策、施策)を評価し、その必要性、効率性、有効性が高いとされる事業の割合が高くなれば、行財政運営が効果的、効率的に行われているといえるので、これを成果指標とした。</p> <p>職員に、研修により政策形成能力が向上したかどうかを聞くことでその程度が把握できるので、これを成果指標とした。</p> <p>受講者も変わるため、一律に比較できるよう、アンケート対象者や内容について今後検討する必要がある。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>総務課の資料により把握(42の施策評価の成果指標の過半が向上している施策の割合)。</p> <p>総務課が実施するアンケート調査により把握。(職員のアンケート)</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	公表された行政評価の情報により、市民ニーズを反映されるように監視し、意見を提供していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価を実施し、予算重視の事業実施から、成果やコストを意識した事業実施へ転換する。 職員の政策形成能力を向上させるために、人材育成に努める。
	その他	

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員の能力開発
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	平成19年度では、事務事業評価の公表にいたっていないため、「説明が十分になされていると感じている市民の割合」も大きな増減はない。 成果が向上した施策の割合は、1年遅れの把握となる。 政策形成能力の向上については、職員アンケート結果で横ばいとなっている。しかし、市職員には政策形成能力だけでなく接遇・課題解決等総合的な能力向上が求められているので、総合計画の指標を含めた設問の見直しが必要。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	行政評価を導入している市は、県内では、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市の4市。 黒部市は、導入予定時期を決定し検討している。滑川市は未定。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	市の事業に関する情報が市民に対して十分とはいえないため、住民期待水準に現れていない。今後、事務事業評価結果の公表を行い、積極的に市民に対し説明していく必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【行政評価の推進】 ・平成17年度に、一部の事務事業評価を行った。 ・平成18年度には全事務事業評価及び施策評価並びに事務事業評価研修及び施策優先度評価研修を実施した。 ・平成19年度には事務事業優先度評価研修と事務事業評価表に基づく各課検討会及び施策優先度評価を実施した。 【職員の能力開発】 ・政策形成能力開発研修を毎年実施してきた。 ・平成19年度に人事考課の基本型を見直し、目標管理型は試行した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【行政評価の推進】 行政評価の結果を経営戦略会議で決定する行政経営(予算編成)方針に反映する。 【職員の能力開発】 ・政策形成能力開発研修を継続して実施する。 ・人事考課制度を本格実施する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	20,410				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,200				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	29,592				
E. トータルコスト(B+D)	千円	50,002	0	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	437			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	633			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	1,070			
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円				

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 7 月 31 日

施策No.	42	施策名	広域連携の推進
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	企画政策課		

施策の目的 【対象】	市民 県内市町村	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		県内市町村数	市町村	15	15	15

施策の目的 【意図】	広域的な取組により良質で、安価なサービスを受用できる。 共同処理により効率化が図られた地域となっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		広域で連携して実施している事業数	事業	21	21	21	

成果指標設定の考え方	広域連携で取り組まれている事務事業の数の推移をみることで、広域での質のよい、安価なサービス、効率的な事業がどれくらい取り組まれているのかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式など)	実態調査 企画政策課の調査資料により把握。魚津市で取り組んでいる広域連携事業数
----------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	広域的な観点から、事業の取組を理解していただく。
	行政	県や関係市町村の共通の課題について、研究・検討を進め、広域行政の推進に取り組む。
	その他	

施策No.	42	施策名	広域連携の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>平成17年度に黒部市民病院内に新川広域圏小児急患センターを設置(従来の休日夜間急患センターは廃止)した。</p> <p>平成18年度からは、後期高齢者医療費制度に対応するため、富山県内の全市町村からなる富山県後期高齢者広域連合が設置された。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>近隣他市ともに、広域圏事務組合をはじめ関係市町村による共同処理事務を行うなど、広域行政を進めている。</p> <p>魚津市では、介護保険事業とケーブルテレビ事業を単独で実施しているが、黒部市以东の1市2町は両事業ともに共同で実施している。滑川市は介護保険事業は単独で実施、ケーブルテレビは1市2町で共同で実施している。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>住民は、市単独で実施するよりも広域事業で実施することにより住民サービスが向上し、住民負担額が少しでも少なくなることを期待している。</p> <p>保育所の相互利用や住民基本台帳ネットワークのなど、住民は広域で利用できるサービスが増えることを期待している。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>新川広域圏で実施すべき事業を見直し、一部の自治体のみ関係のある事業、あまり効果のない事業を廃止した。</p> <p>平成17年度に黒部市民病院内に新川広域圏小児急患センターを設置(従来の休日夜間急患センターは廃止)した。</p> <p>平成18年度からは、後期高齢者医療費制度に対応するため、富山県内の全市町村からなる富山県後期高齢者広域連合が設置された。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>消防力の強化や効率化を図るため、消防の広域化が課題となっており、県が示した枠組みを参考に関係市町村による検討を進める。</p> <p>新川地域観光圏の整備を図るため、広域観光ルートの形成や広域イベントの開催などについて、関係市町村による協議を進める。(事務局:黒部市)</p> <p>北陸新幹線開業後の並行在来線存続や利便性の確保について、県や沿線市町との十分な協議を進める。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	3			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	651,208				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,560				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	6,412				
E. トータルコスト(B+D)	千円	657,620	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	13,938			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上	円	137			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)					
同上	円	14,075				
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)					